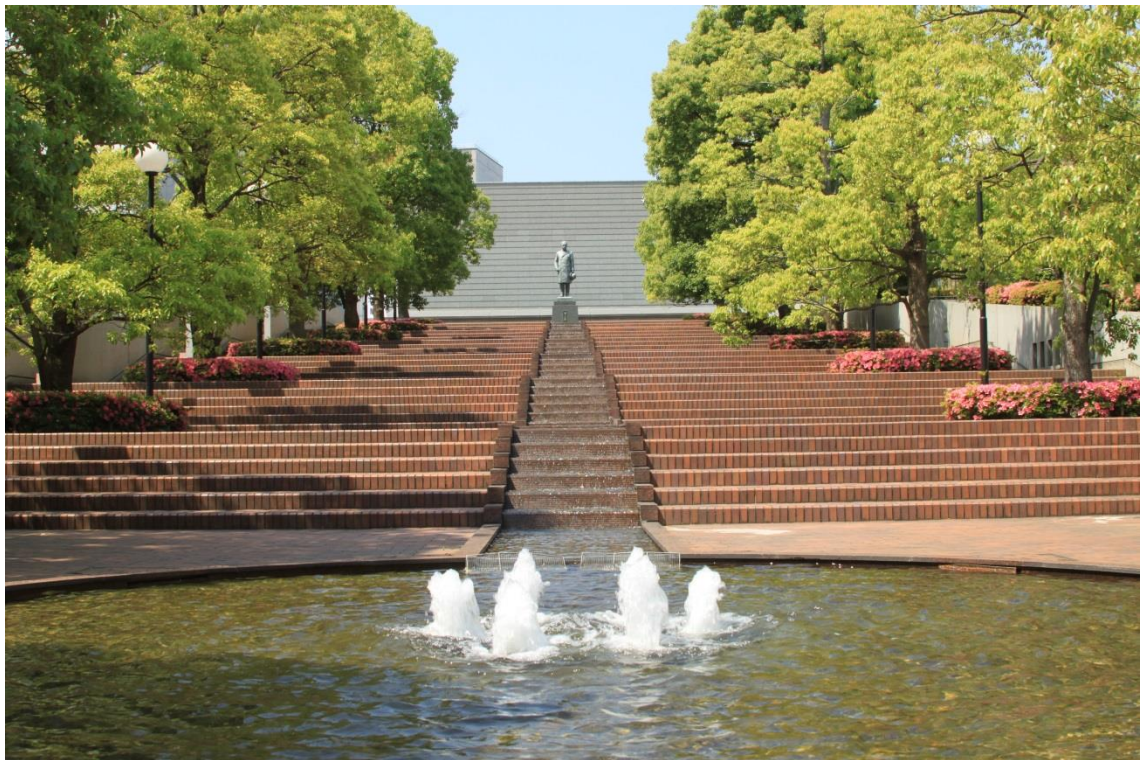


平成 26 年度 東洋大学 事業報告書



■はじめに 1

1. 法人の概要

(1) 建学の理念 2
(2) 設置する学校・学部・学科等 2
(3) 学校法人の沿革 3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等 4
(5) 役員等 7
(6) 教職員数 7
(7) キャンパス等 8
(8) 組織図 9
(9) 学生生徒等納付金額一覧 10

2. 事業の概要

(1) ハイライト 11
(2) 東洋大学 13
(3) 東洋大学附属姫路高等学校 21
(4) 東洋大学附属姫路中学校 22
(5) 東洋大学附属牛久高等学校 23
(6) 京北高等学校 24
(7) 京北中学校 25
(8) 京北学園白山高等学校 26
(9) 京北幼稚園 27
(10) 学校法人東洋大学 28

3. 財務の概要

(1) 決算の概要 31
(2) 経年比較 33
(3) 主な財務比率比較 34
(4) その他 35

4. データ集

(1) 入学試験の概要 37
(2) 就職の概要 39
(3) 外部資金、助成金等の概要 40
(4) 国際交流の概要 41
(5) 図書概要 42

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

学校法人 東洋大学
平成 26 年度
東洋大学 事業報告書

平成 27 年 5 月 31 日発行
発行 学校法人 東洋大学

(お問い合わせ先)
東洋大学総務部総務課
〒112-8606
東京都文京区白山 5-28-20
TEL : 03-3945-7224
FAX : 03-3945-7654
URL : <http://www.toyo.ac.jp/>
E-MAIL : ml-soumu@toyo.jp



学校法人東洋大学
総長 塩川正十郎

実践的哲学を基盤に
知力と徳力、双方に
秀でた人材を育成



学校法人東洋大学
理事長 福川伸次



東洋大学
学長 竹村牧男

本学は、創立者井上円了博士の思想と建学の精神を継承し、平成24年に創立125周年を迎え、次なる時代への新たな一歩を踏み出しました。

井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は、「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されております。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成することを掲げ、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で自己を磨く」ことを東洋大学の心としています。これらを建学の理念と位置付けて、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

哲学に基づく叡智をもって自らの価値観を形成し、理想社会の建設に果敢な行動力を発揮する次世代リーダーの育成を目指す「井上円了哲学塾」は、今年度第2期を無事終了することができ、同じく平成25年度に開始した特別講演会「未来を拓くトップセミナー」も今年度は東洋大学各キャンパスでそれぞれ春・秋2回開催いたしました。このように「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の充実を目指した様々な事業を展開しております。

平成26年9月には文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプB(グローバル化牽引型)に採択され、世界標準の教育・研究・社会貢献活動を推進し、国際的に優れた大学の実現を目指した改革がスタートしました。

初等中等教育諸学校においては、まず、附属姫路高等学校に併設する附属姫路中学校を開校し、第1期生となる新入生49名を迎え、4月8日に開校式と第1回入学式を行いました。

また、附属牛久高等学校では、2月に新校舎が竣工し、3月13日に創立50周年記念式典と祝賀会を開催するとともに、附属牛久高等学校に併設する附属牛久中学校は平成27年4月開校の準備が整いました。

京北中学校及び京北高等学校においても、3月28日に白山新校舎が竣工し、平成27年4月から男女共学による東洋大学京北中学高等学校としての新たな歩みの準備が整いました。

学校法人東洋大学としては、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、これに即したキャンパス計画を引き続き積極的に展開してまいります。そして、幼稚園から大学に至る新たな教育体制を構築するため、全学が一丸となり具体的な行動計画の策定とその実施に取り組んでまいります。

1. 法人の概要

(1) 建学の理念

建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

①東洋大学

学長 竹村 牧男

[学部] 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際地域学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部

[大学院] 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際地域学研究科、生命科学研究科、福祉社会デザイン研究科、学際・融合科学研究科

[専門職大学院] 法務研究科

[通信教育部] 文学部、法学部

明治20(1887)年9月 私立哲学館として創立

昭和24(1949)年4月 新制大学へ移行

②東洋大学附属姫路高等学校

校長 橋本 俊雄

全日制 普通科
昭和38(1963)年4月 開校

③東洋大学附属姫路中学校

校長 橋本 俊雄

平成26(2014)年4月 開校

④東洋大学附属牛久高等学校

校長 遠藤 隆二

全日制 普通科
昭和39(1964)年4月 開校

⑤京北高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 普通科
明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により高等学校へ移行

⑥京北中学校

校長 石坂 康倫

明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑦京北学園白山高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 商業科
明治41(1908)年4月 京北実業学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により商業高等学校へ移行

⑧京北幼稚園

園長 清澤 文彌太

明治38(1905)年5月 開園

1. 法人の概要

(3) 学校法人の沿革



カント



孔子



釈迦



ソクラテス

四 聖

創立者井上円了は、古今東西の哲学者、釈迦、孔子、ソクラテス、カントを祀り「四聖」と定めた。今でも「四聖」は、東洋大学のシンボルとなっている。

明治 20 (1887)	年 9 月	井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 32 (1899)	年 4 月	私立京北尋常中学校開設
明治 36 (1903)	年10月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部設置
明治 38 (1905)	年 5 月	京北幼稚園開園
明治 39 (1906)	年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人私立東洋大学となる
明治 41 (1908)	年 4 月	私立京北実業学校開設
大正 9 (1920)	年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
	3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928)	年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 23 (1948)	年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
昭和 24 (1949)	年 4 月	学校教育法により新制大学への移行
昭和 25 (1950)	年 4 月	文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
昭和 26 (1951)	年 3 月	経済学部第 1 部 (第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置、京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
昭和 27 (1952)	年 4 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
昭和 28 (1953)	年 2 月	大学院文学研究科設置
昭和 31 (1956)	年 4 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
昭和 34 (1959)	年 4 月	法学部第 1・2 部設置
昭和 36 (1961)	年 4 月	社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
昭和 38 (1963)	年 4 月	川越キャンパス開設、工学部設置
昭和 39 (1964)	年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
昭和 40 (1965)	年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
昭和 41 (1966)	年 1 月	大学院工学研究科設置
	4 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
昭和 47 (1972)	年 4 月	経営学部第 1・2 部設置
昭和 51 (1976)	年 4 月	大学院経営学研究科設置
昭和 52 (1977)	年 3 月	大学院経済学研究科設置
	4 月	附属南部高等学校閉校
昭和 62 (1987)	年10月	朝霞キャンパス開設
平成 2 (1990)	年 4 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
平成 9 (1997)	年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
平成 13 (2001)	年 4 月	板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
平成 14 (2002)	年 3 月	大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
	4 月	東洋大学短期大学閉校
平成 16 (2004)	年 4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
平成 17 (2005)	年 4 月	専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
	11 月	ライフデザイン学部設置
平成 18 (2006)	年 4 月	白山第 2 キャンパス開設
平成 19 (2007)	年 4 月	大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
平成 21 (2009)	年 4 月	大学院学際・融合科学研究科設置
		工学部を再編し、理工学部を設置
		総合情報学部設置
平成 23 (2011)	年 4 月	学校法人京北学園を法人合併 (京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる)、総合スポーツセンター開設
平成 24 (2012)	年11月	東洋大学創立 125 周年記念式典を挙げる
平成 25 (2013)	年 4 月	食環境科学部設置
	9 月	附属姫路高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
平成 26 (2014)	年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置
		附属姫路中学校開設
平成 27 (2015)	年 3 月	附属牛久高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

学部（第1部）

（単位：人）

学部・学科(専攻)	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業生数	
					9月卒業	3月卒業
文学部						
哲学科	100	300	356	118		47
東洋思想文化学科	100	200	234	119		
インド哲学科		100	134			56
中国哲学文学科		80	95			41
日本文学文化学科	190	760	939	226		217
英米文学科	120	480	570	141		133
英語コミュニケーション学科	100	400	483	119		114
史学科	110	440	536	130		114
教育学科	110	440	495	121		118
（人間発達専攻）	(60)	(240)	(302)	(71)		(73)
（初等教育専攻）	(50)	(200)	(193)	(50)		(45)
計	830	3,200	3,842	974		840
経済学部						
経済学科	230	920	1,151	300	13	238
国際経済学科	175	700	844	202	8	191
総合政策学科	170	680	816	206	4	178
計	575	2,300	2,811	708	25	607
経営学部						
経営学科	310	1,240	1,509	378	21	333
マーケティング学科	150	600	724	192	6	161
会計ファイナンス学科	210	840	1,016	226	11	240
計	670	2,680	3,249	796	38	734
法学部						
法律学科	250	1,000	1,202	297		288
企業法学科	250	1,000	1,222	297		293
計	500	2,000	2,424	594		581
社会学部						
社会学科	110	440	504	128		109
社会文化システム学科	110	440	517	129		106
メディアコミュニケーション学科	110	440	527	129		125
社会心理学科	110	440	517	130		117
社会福祉学科	110	440	521	130		120
計	550	2,200	2,586	646		577
理工学部						
機械工学科	150	600	715	179	23	133
生体医工学科	100	400	477	121	6	102
電気電子情報工学科	110	440	508	126	9	122
応用化学科	120	480	538	148	13	110
都市環境デザイン学科	100	360	432	126	3	79
建築学科	140	560	660	151	9	154
計	720	2,840	3,330	851	63	700
工学部						
機械工学科			4		1	1
電子情報工学科			7		2	1
応用化学科			4		0	2
環境建設学科			3		1	2
建築学科			5		2	1
情報工学科			3		1	1
コンピュータショナル工学科			4		1	1
機能ロボティクス学科			3		1	1
計			33		9	10
国際地域学部						
国際地域学科	290	1,160	1,283	335	15	263
（国際地域専攻）	(180)	(720)	(859)	(218)	(8)	(180)
（地域総合専攻）	(110)	(440)	(424)	(117)	(7)	(83)
国際観光学科	200	800	966	231	6	229
計	490	1,960	2,249	566	21	492
生命科学部						
生命科学科	100	400	472	116	7	106
応用生物科学科	100	400	469	117	2	104
食環境科学科		200	238		2	114
計	200	1,000	1,179	233	11	324
ライフ'サ'イン学部						
生活支援学科	200	800	867	217	5	210
（生活支援学専攻）	(100)	(400)	(471)	(117)		(115)
（子ども支援学専攻）	(100)	(400)	(396)	(100)		(95)
健康スポーツ学科	150	600	717	178	2	171
人間環境デザイン学科	150	600	705	177	3	158
計	500	2,000	2,289	572	10	539
総合情報学部						
総合情報学科	260	1,040	1,150	305	7	232
食環境科学部						
食環境科学科	120	240	280	142		
（フードサイエンス専攻）	(70)	(140)	(164)	(83)		
（スポーツ・食品機能専攻）	(50)	(100)	(116)	(59)		
健康栄養学科	100	200	199	100		
計	220	440	479	242		
合計	5,515	21,660	25,621	6,487	184	5,636

※ 学生数は平成26(2014)年5月1日現在の数

※ インド哲学科と中国哲学文学科は東洋思想文化学科に統合再編

※ 工学部は理工学部へ名称を変更

※ 食環境科学科は食環境科学部に再編

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

学部（第2部）

（単位：人）

学部・学科(専攻)		入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業者数	
						9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	60	57	33		
	インド哲学専攻		60	66			24
	日本文学文化学科	80	320	316	85		55
	教育学科	40	160	173	43		38
	計	150	600	612	161		117
経済学部	経済学科	150	600	605	165	6	115
経営学部	経営学科	110	440	450	110	5	84
法学部	法律学科	120	480	497	126		94
社会学部	社会学科	130	520	512	135		91
	社会福祉学科	45	200	150	50		44
	計	175	720	662	185		135
合計		705	2,840	2,826	747	11	545
第1部・第2部 合計		6,220	24,500	28,447	7,234	195	6,181

※ 学生数は平成26(2014)年5月1日現在の数

※ インド哲学専攻は東洋思想文化学科に名称変更

※ 第2部社会学部社会福祉学科は3年次編入学定員10人あり

博士前期・修士課程

（単位：人）

研究科・専攻		入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		修了者数	
					4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	10	12	6			4
	インド哲学仏教学専攻	4	8	9	3			4
	日本文学文化専攻	10	10	5	5			
	国文学専攻		10	5				4
	中国哲学専攻	4	8	6	1			3
	英文学専攻	5	10	4	1			3
	史学専攻	6	12	10	8			2
	教育学専攻	20	40	11	5			3
	英語コミュニケーション専攻	10	20	6	4			1
	計	64	128	68	33			24
社会学研究科	社会学専攻	10	20	11	5			4
	社会心理学専攻	12	24	9	5			4
	計	22	44	20	10			8
法学研究科	私法学専攻	10	20	11	6			4
	公法学専攻	10	20	21	13			6
	計	20	40	32	19			10
経営学研究科	経営学専攻	10	20	15	8		0	7
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	20	40	33	21	0	0	11
	マーケティング専攻	10	20	17	11		0	3
	計	40	80	65	40	0	0	21
理工学研究科	生体医工学専攻	18	18	21	21	0		
	応用化学専攻	12	12	10	10	0		
	機能システム専攻	15	15	9	9	1		
	電気電子情報専攻	11	11	10	10	0		
	都市環境デザイン専攻	8	8	4	4	1		
	建築学専攻	14	14	10	10	0		
計	78	78	64	64	2			
工学研究科	機能システム専攻		24	24			1	22
	バイオ・応用化学専攻		20	10			0	10
	環境・デザイン専攻		18	17			3	12
	情報システム専攻		23	16			1	10
	計		85	67			5	54
経済学研究科	経済学専攻	10	20	12	7		0	2
	公民連携専攻	30	60	36	9	4	1	15
	計	40	80	48	16	4	1	17
国際地域学研究科	国際地域学専攻	15	30	22	5	4	5	9
	国際観光学専攻	10	20	16	8	0	0	5
	計	25	50	38	13	4	5	14
生命科学研究科	生命科学専攻	20	40	50	19	1	1	30
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	20	40	23	6		0	9
	福祉社会システム専攻	20	40	13	3	0	1	5
	ヒューマンデザイン専攻	20	40	12	11		0	1
	人間環境デザイン専攻	10	20	12	8		0	2
	計	70	140	60	28	0	1	17
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	24	39	13	0	0	19
合計		391	789	551	255	11	13	214

※ 学生数は平成26(2014)年5月1日現在の数

※ 国文学専攻は日本文学文化専攻に名称変更

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		修了者数	
				4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	9	9	6		0
	インド哲学仏教学専攻	3	9	6	3		0
	仏教学専攻			4			2
	日本文学文化専攻	3	3	3	3		0
	国文学専攻		6	9			0
	中国哲学専攻	3	9	0	0		0
	英文学専攻	3	9	3	0		0
	史学専攻	3	9	6	1		0
	教育学専攻	4	12	5	1		0
	英語コミュニケーション専攻	5	15	2	0		0
計	27	81	47	14		2	
社会学研究科	社会学専攻	3	9	14	5		0
	社会心理学専攻	5	15	5	1		0
	計	8	24	19	6		0
法学研究科	私法学専攻	5	15	0	0		0
	公法学専攻	5	15	4	1		0
	計	10	30	4	1		0
経営学研究科	経営学専攻	5	15	4	0	1	0
	ビジネス・会計・ファイナンス専攻	5	15	7	1	0	1
	マーケティング専攻	3	9	1	1	0	0
	計	13	39	12	2	0	2
理工学研究科	生体医学専攻	3	3	1	1	0	
	応用化学専攻	3	3	0	0	0	
	機能システム専攻	3	3	0	0	0	
	電気電子情報専攻	3	3	1	1	0	
	建築・都市デザイン専攻	3	3	1	1	0	
	計	15	15	3	3	0	
工学研究科	機能システム専攻		12	4			0
	バイオ・応用化学専攻		12	6			0
	環境・デザイン専攻		12	3			1
	情報システム専攻		12	6			0
	計		48	19			1
経済学研究科	経済学専攻	3	9	6	2		0
国際地域学研究科	国際地域学専攻	5	15	9	2	3	0
	国際観光学専攻	3	9	6	3	0	1
	計	8	24	15	5	3	1
生命科学研究科	生命科学専攻	4	12	7	0	1	1
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	5	15	35	7		0
	ヒューマンデザイン専攻	5	15	19	3		0
	人間環境デザイン専攻	4	12	2	0		0
	計	14	42	56	10		0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	12	17	3	0	2
合計	106	336	205	46	3	6	12

※ 学生数は平成26(2014)年5月1日現在の数

※ 仏教学専攻はインド哲学仏教学専攻に名称変更

※ 国文学専攻は日本文学文化専攻に名称変更

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

専門職大学院

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	修了者数	
					9月修了	3月修了
法務研究科 法務専攻	20	100	26	8	2	6
合計	20	100	26	8	2	6

※ 学生数は平成26(2014)年5月1日現在の数

通信教育部

(単位:人)

学部・学科	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		卒業生数	
				4月入学	10月入学	9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科		14			0	0
	日本文学文化学科	1,000	4,000	695	78	12	9
法学部	法律学科	1,000	4,000	256	32	10	4
合計	2,000	8,000	965	110	22	13	33

※ 学生数は平成26(2014)年5月1日現在の数

※ 国文学科は日本文学文化学科に名称変更

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

附属高等学校等 (単位:人)

高等学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路高等学校	600	1,800	1,152	374	356
附属牛久高等学校	535	1,605	1,657	546	539
京北高等学校	250	750	397	213	85
京北学園白山高等学校		400	99		60
合計	1,385	4,555	3,305	1,133	1,040

中学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路中学校	60	60	49	49	
京北中学校	120	360	125	63	35
合計	180	420	174	112	35

幼稚園名	入学定員数	収容定員数	園児数	入園者数	卒園者数
京北幼稚園	35	105	106	36	35

附属高等学校等 合計	1,600	5,080	3,585	1,281	1,110
------------	-------	-------	-------	-------	-------

- ※ 生徒数・園児数は平成26(2014)年5月1日現在の数
- ※ 附属姫路高等学校の募集定員は400人
- ※ 京北高等学校の募集定員は210人
- ※ 京北学園白山高等学校は平成26(2014)年度より募集停止

(5) 役員等

平成 27 (2015) 年 3 月 31 日現在

総 長	塩川正十郎										
理 事 長	福川伸次										
常務理事	大熊廣一 田淵順一 松尾友矩										
常任理事	神林新										
理 事	安斎隆	石坂康倫	加藤建二	金子光一	金子律子	熊谷一雄	熊田裕之	高野紀元	竹村牧男		
	寺田信幸	東郷武	戸田俊太郎	中村平	半田久米夫	藤田耕三	森政春	森田重則			
監 事	安藤昌弘										
評 議 員	旭貴朗	安藤良顕	飯塚和夫	石水勲	泉山元	今成昭	井村睦昭	遠藤隆二	大山隆玄		
	岡崎涉	岡田裕	小川芳樹	奥野正晴	小澤孝	加藤建二	金子光一	金子律子	金光亮典		
	川合善明	河地修	菊田廣文	喜成清重	木村睦	清澤文彌太	窪 蘭 隆	栗原実	後藤邦春		
	小林恒夫	坂本健	櫻本正樹	佐々木啓介	清水哲雄	白石弘巳	杉本富利	鈴木貞一郎	関賢二		
	關昭太郎	高橋一嘉	田口裕也	塚本正進	津田正臣	寺田信幸	戸田俊太郎	富岡勝則	中村平		
	中山尚夫	成澤廣修	西村信二	根本安男	橋本達明	橋本俊雄	花川與惣太	林清	半田久米夫		
	藤井敏信	藤田耕三	藤本典裕	古澤篤輔	松永安彦	森政春	森田明美	吉田泰彦			
名誉顧問	井上民雄										
顧 問	根津嘉澄 小林陽太郎 川村隆										
顧問(学術研究)	堀越弘毅 ハルト・クロト 菅野卓雄 ドナルド・キーン ケント・アインク・カルダー										

(6) 教職員数

(単位:人)

	専任教員						非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		職員	嘱託	計
東 洋 大 学	400	174	67	37	8	686	1,109	392	64	456

	専任教諭	非常勤教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	70	22			
附属姫路中学校	3	2	5	7	12
附属牛久高等学校	77	29	8	3	11
京北高等学校	33	12			
京北中学校	14	1	5	4	9
京北学園白山高等学校	10	5			
京北幼稚園	7	0	0	0	0
計	214	71	18	14	32

合計	900	1,180	410	78	488
----	-----	-------	-----	----	-----

平成26(2014)年5月1日現在

1. 法人の概要

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部
国際地域学部
 - 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科、国際地域学研究科、福祉社会デザイン研究科
 - 法務研究科（法科大学院）
 - 通信教育部
- 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分
A1出口から「西門」徒歩5分
 - ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・西門」徒歩7分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分
 - ・JR山手線「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」徒歩20分
都営バス10分（「浅草寿町」行「東洋大学前」下車）
- ◆土地 34,278.06㎡
 - ◆建物 106,056.36㎡

白山第2キャンパス

- 〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
 - ・東京メトロ丸ノ内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から徒歩19分
- ◆土地 18,571.00㎡
 - ◆建物 19,396.45㎡

川越キャンパス

- 理工学部（工学部）、総合情報学部
 - 理工学研究科（工学研究科）、学際・融合科学研究科
- 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅
東口から「新西門」まで徒歩10分
- ◆土地 286,981.00㎡
 - ◆建物 76,300.42㎡

朝霞キャンパス

- ライフデザイン学部
 - 福祉社会デザイン研究科
- 〒374-0193 埼玉県朝霞市岡48-1
- ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分
 - ・JR武蔵野線「北朝霞」駅 南口から徒歩10分
- ◆土地 69,774.00㎡
 - ◆建物 32,797.26㎡

板倉キャンパス

- 生命科学部、食環境科学部
 - 生命科学研究科
- 〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
- ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分
- ◆土地 331,963.00㎡
 - ◆建物 34,279.45㎡

大手町サテライト

- 経済学研究科公民連携専攻
- 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F
- ・JR「東京」駅 徒歩5分
 - ・東京メトロ東西線「大手町」駅 B3出口から徒歩1分
 - ・東京メトロ半蔵門線、東京メトロ丸の内線「大手町」駅
A5出口から徒歩2分
 - ・都営地下鉄三田線、東京メトロ千代田線「大手町」駅
徒歩5分
- ◆面積 235.22㎡（賃借）

総合スポーツセンター

- 〒115-0053 東京都板橋区清水町92-1
- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分
- ◆土地 20,705.93㎡
 - ◆建物 16,112.49㎡

附属姫路中学校・高等学校

- 〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699
- ・JR山陽本線「姫路」駅 北口からバスで約25分
（「東洋大学姫路高校」下車）
- ◆土地 106,619.79㎡
 - ◆建物 22,169.30㎡

附属牛久高等学校

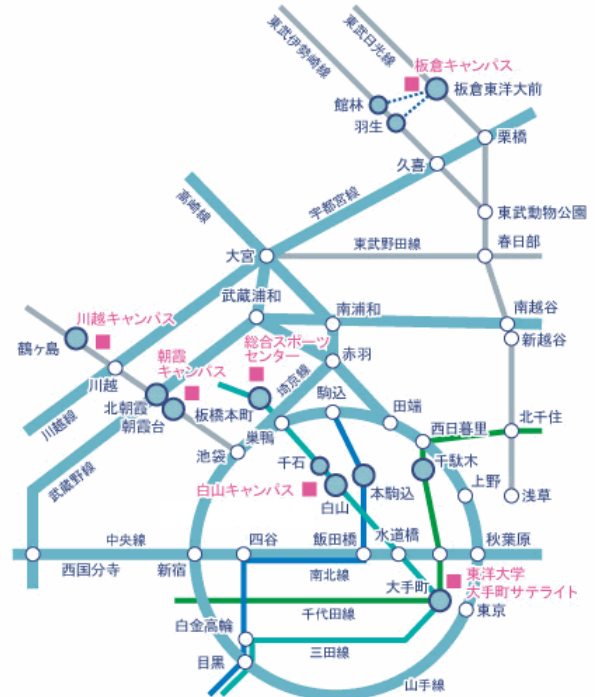
- 〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2
- ・JR常磐線「牛久」駅 東口から徒歩約20分
- ◆土地 76,131.76㎡（借地含む）
 - ◆建物 29,907.18㎡

赤羽台キャンパス

- 京北高等学校
 - 京北学園白山高等学校
 - 京北中学校
- 〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-12
- ・JR京浜東北線・埼京線・湘南新宿ライン「赤羽」駅
西口（北改札・南改札とも）から徒歩9分
 - ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道「赤羽岩淵」駅
2番出口から徒歩10分
- ◆土地 14,136.00㎡
 - ◆建物 9,422.29㎡

京北幼稚園

- 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
 - ・JR山手線「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分
- ◆土地 1,518.54㎡
 - ◆建物 739.39㎡

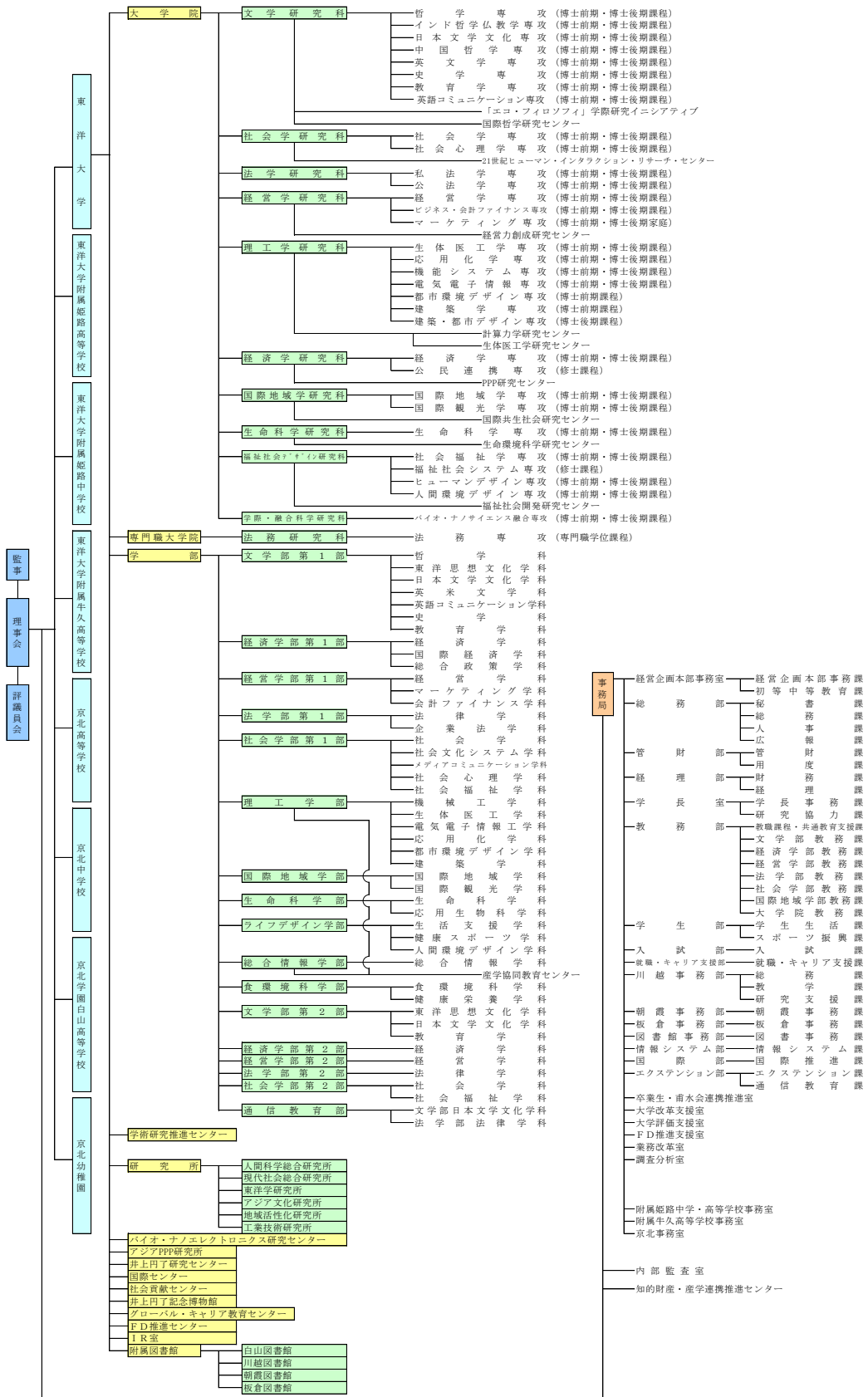


1. 法人の概要

(8) 組織図

平成 27 年 3 月 31 日現在

学校法人 東洋大学 組織図



1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部（第1部） (単位:円)

学部名	新入生	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,165,000	915,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,305,000	1,055,000
経済学部	1,165,000	915,000
経営学部	1,165,000	915,000
法学部	1,165,000	915,000
社会学部(社会学科・社会文化システム学科)	1,165,000	915,000
社会学部(社会福祉学科)	1,190,000	940,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,175,000	925,000
社会学部(社会心理学科)	1,180,000	930,000
理工学部	1,570,000	1,320,000
国際地域学部 (国際地域学科地域総合専攻を除く)	1,165,000	915,000
生命科学部	1,565,000	1,315,000
ライフデザイン学部(生活支援学科・健康スポーツ学科)	1,265,000	1,015,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,445,000	1,195,000
総合情報学部	1,465,000	1,215,000
食環境科学部	1,565,000	1,315,000

※ 新入生の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(校友会費、雨水会費、学生課外活動育成会費)を含む

学部（第2部・イブニングコース） (単位:円)

学部名	新入生	2年次以降
文・経済・経営・法・社会学部	720,000	540,000
国際地域学部 (国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))		

※ 新入生の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(校友会費、学生課外活動育成会費)を含む

通信教育部 (単位:円)

学部名	新入生	2年次以降
文学部	120,000	100,000
法学部	120,000	100,000

※ 新入生の金額には、入学金20,000円を含む

附属高等学校等 (単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校 (2014年度入学生)	1,018,800	460,800	460,800
附属姫路高等学校 (2013年度以前入学生)		342,600	342,600
附属姫路中学校	946,800	520,800	460,800
附属牛久高等学校	929,800	549,400	501,400
京北高等学校	859,200	493,200	451,200
京北学園白山高等学校	855,600	491,400	451,200
京北中学校	841,200	517,200	517,200

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園 (2014年度入園児)	446,000	336,000	336,000
京北幼稚園 (2013年度以前入園児)		300,000	300,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用を含む(京北幼稚園は除く)

大学院（博士前期・修士課程） (単位:円)

研究科名	新入生	2年次以降
文学研究科	815,000	545,000
社会学研究科	815,000	545,000
法学研究科	815,000	545,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻 中小企業診断士登録養成コースを除く)	815,000	545,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻 中小企業診断士登録養成コース)	1,425,000	1,155,000
理工学研究科	1,075,000	805,000
経済学研究科(公民連携専攻除く)	815,000	545,000
経済学研究科(公民連携専攻)	1,175,000	905,000
国際地域学研究科	815,000	545,000
生命科学研究科	1,075,000	805,000
福祉社会デザイン研究科	815,000	545,000
学際・融合科学研究科	1,075,000	805,000

大学院（博士後期課程） (単位:円)

研究科名	新入生	2年次以降
文学研究科	795,000	525,000
社会学研究科	795,000	525,000
法学研究科	795,000	525,000
経営学研究科	795,000	525,000
理工学研究科	1,025,000	755,000
経済学研究科	795,000	525,000
国際地域学研究科	795,000	525,000
生命科学研究科	1,025,000	755,000
福祉社会デザイン研究科	795,000	525,000
学際・融合科学研究科	1,025,000	755,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 新入生の金額には、入学金270,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(校友会費)を含む

専門職大学院 (単位:円)

研究科名	新入生	2年次以降
法務研究科	1,305,000	1,055,000

※ 本学出身者(通信教育課程を除く)は、入学金を免除

※ 新入生の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(校友会費)を含む

2. 事業の概要

(1) ハイライト 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）」に採択決定

平成 26 年 9 月、東洋大学は文部科学省が日本の高等教育の国際競争力の向上を目的に、国際化を進める大学に重点支援を行う「スーパーグローバル大学創成支援」タイプ B（グローバル化牽引型）に採択されました。

国際感覚に富んだ創業者・井上円了の精神を受け継ぎ、時代を牽引する「ニューエリート」と国際社会で中核を担う人財「東洋グローバルリーダー」の育成を目指していきます。

■ 「スーパーグローバル大学創成支援」

現在、世界は社会・経済・文化のグローバル化が急速に進み、その中で日本が世界に後れを取らずに発展していくためには、大学における国際競争力の向上と、グローバルに活躍できる人材の育成が不可欠です。そのため文部科学省は大学の国際化を重点支援するために「スーパーグローバル大学創成支援」を平成 26 年度よりスタートしました。

「スーパーグローバル大学創成支援」には 2 つのタイプがあります。「タイプ A（トップ型）」は世界ランキングトップ 100 を目指す力のある大学への支援、もうひとつの「タイプ B（グローバル化牽引型）」は、これまでの実績を基にさらに先導的試行に挑戦し、日本社会のグローバル化を牽引する大学への支援です。本学は構想名「TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して」をタイプ B に申請し、採択されました。

このタイプ B には、全国の国公私立大学から 93 校（私立大学 38 校）の申請があり、うち 24 校（私立大学 12 校）のみが採択されました。今後、平成 35 年度までの 10 年間にわたり国からの補助金を受けながら、大学の国際競争力の向上を図るために、徹底した「大学改革」と「国際化」を進め、学生のグローバル対応力育成のための体制構築や国際通用性の高い大学を目指した、新たな取り組みを推進していきます。

■ 「未来宣言」の実現に向けて

「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の 3 つを教育の柱と位置づける本学は、平成 24 年の創立 125 周年記念式典で「世界標準」の仕組みを取り入れ、その中で永続的な成長を遂げる『未来宣言』を発表しました。

今回の採択事業は、この未来宣言に即した取り組みであり、国際水準に向けた本学の改革そのものとなります。10 年後には大きく変わっている本学の姿を思い描き、大学改革、教育改革、そしてグローバル人財の育成強化に取り組んでまいります。

■ 「グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して」

創業者・井上円了は、明治時代に単身での世界規模の視察を三度にわたって行った国際人でした。本学はこの創業者の目指した国際化を引き継ぎ、時代の要請に応えるべくグローバル教育に取り組みしてきました。

今回採択された構想「TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して」は、徹底した「大学改革」「教育改革」を進めるとともに、ダイヤモンドの原石である学生を磨き、輝きを放つ『グローバル人財』へと成長させる教育を実践し、日本社会のグローバル化を牽引する人財へと育成していきます。また、エリートから中核となる人財まで幅広く育成することで、学生のグローバル化の状態を現在のピラミッド型の構造から中間層の厚いダイヤモンド型へと変革していきます。

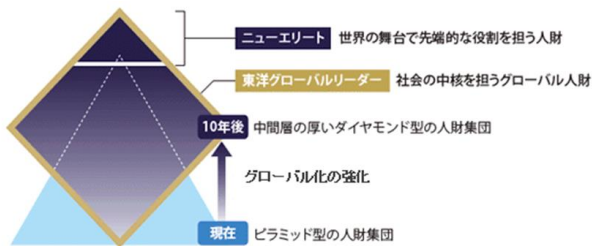
東洋グローバルリーダー（TGL）プログラム

平成 27 年度より「東洋グローバルリーダー（TGL）プログラム」がスタートします。TGL とは、国際社会の中にあって、現場主義に根ざし、異なる社会・文化・慣習を理解・尊重し、課題発見・問題解決することができる、社会の中核を担う人財を指します。このような人財を育成する TGL プログラムは、英語力、海外留学経験、学内留学プログラム「Study Courses IN English (SCINE)」や英語による専門科目の修得、英語での卒業論文執筆、国内外インターンシップ・国際ボランティアへの参加、東洋グローバルリーダーキャンプへの参加・運営、学生 NPO・ベンチャーへの所属・運営などを要件とし、その参画度合いや成果をポイント化することで、TGL としてゴールド、シルバー、ブロンズのいずれかに大学が公式に認定していくものです。これらの国際交流活動は 4 年間の学生生活において重要な位置付けとなることから、記録を可視化するため E ポートフォリオの活用なども行っていきます。

2. 事業の概要

(1) ハイライト

一方で、世界の舞台で先端的な役割を担う「ニューエリート」の育成を推進するため、新しく国際学部グローバル・イノベーション学科の設置を計画しています。この学科は、入学定員 100 名のうち 30% が留学生という環境のもと、全授業が英語で実施され、1 年間の海外留学を必須とするなど、多国籍企業の中にあってもリーダーとなれる人財を育成していきます。



■グローバル化を推進するための大学改革



国際競争力を高める取り組み

柔軟な国際編入制度を導入・促進し、単位の互換性を高めるなど国際通用性の高いプログラムを展開し、世界各国から留学生を受け入れます。これにより、留学生の受入が拡大するだけでなく、本学からの海外大学への編入ルートも確保されることで、留学先の選択肢が多様化します。

また、在学生だけに留まらず全世代を対象にしたグローバル教育を行うため、UCLA（カリフォルニア

大学ロサンゼルス校）との共同事業による、社会人向けグローバル教育の実施や幼稚園児から高校生、シニアを対象としたプログラム等もあわせて企画しています。社会人向けにはビジネス英語や MBA 予備教育、海外大学院留学のための準備講座、大学および中高教員向け英語研修などを、その他の世代には対象に応じた英語プログラムや留学支援プログラム、海外研修などを開発中です。

なお、文部科学省による 10 年間の支援終了後もスーパーグローバル大学としての活動を継続するために、事業法人化による教育プラットフォームを構築し、独立採算による事業の継続を目指します。

■採択記念シンポジウム

「スーパーグローバル大学創成支援」タイプ B（グローバル化牽引型）の採択をうけ、平成 27 年 2 月 13 日、白山キャンパスにおいて、「スーパーグローバル大学創成支援」採択記念シンポジウムを開催しました。また東洋大学と UCLA Extension は、ビジネス英語などの共同プログラム開講に関する協定を結ぶこととなり、シンポジウム内でご参加いただいた皆様の立ち会いのもと、協定書の交換式が行われました。

東洋大学「スーパーグローバル大学創成支援」採択記念シンポジウム

「世界水準の大学とは何かー国際化と質保証の課題ー」

日時：平成 27 年 2 月 13 日

発表言語：英語（同時通訳付）

■挨拶

福川 伸次（学校法人東洋大学 理事長）

■来賓挨拶

佐藤 邦明氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課
国際企画室国際企画専門官）

Wayne Smutz 氏

（Dean of Division of Continuing Education and UCLA Extension）

■記念講演①：Philip G. Altbach 氏（ボストン・カレッジ 教授）

「世界水準の大学への道ー競争環境下における質保証の課題ー」

■記念講演②：Eva Egron-Polak 氏（世界大学協会 事務局長）

「国境を超える大学の取り組みー国際連携の新たな潮流ー」

■スーパーグローバル大学創成支援事業説明

竹村 牧男（東洋大学学長）

「アジアのハブ大学をめざして」

■提言「アジアの大学の国際化と日本の役割」

金子 元久氏（筑波大学・大学研究センター教授）

黒田 一雄氏（早稲田大学アジア太平洋研究科教授）

■パネルディスカッション

パネリスト：Altbach 氏、Egron-Polak 氏、金子氏、黒田氏

モデレーター：芦沢 真五（東洋大学国際地域学部教授）

■閉会挨拶

北脇 秀敏（東洋大学 国際担当副学長）

※本学は「人は財産である」という意味から「人財」という言葉を使用しています。

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ①教育事業

■大学の評価と質の保証

大学評価（認証評価）結果

東洋大学では、学校教育法及び学校教育法施行令により、7年に1回受審することが求められている認証評価（第2期）を、平成26年度に受審しました。その結果、平成27年3月27日に大学基準協会より、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。」との結果を受けることができました。認定期間は平成34年3月31日までです。

評価を受けるために提出した調書と、評価結果の全文を東洋大学ウェブサイトにて公開しています。この結果を踏まえ、今後も東洋大学は、さらなる改革・改善に全力で取り組んでまいります。

■IR室の本格稼働

<IRとは>

IR (Institutional Research) とは、

- ①教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・蓄積
 - ②特に学生の学習成果など教育機能についての調査分析
 - ③大学経営の基礎となる情報の分析
- を行い、またこれらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動です。

今後、日本の大学のIRは、国内外の高等教育の動向を察知し、長期的な視野に基づき、教育・学習行動に関するインプット、プロセス、アウトカムを把握し、またこれらの情報収集・体系化・分析結果を大学のガバナンス、資源配分へのフィードバックを通じて、大学の教育改善と教育改革につなげることが求められています。

IR室の活動展望

東洋大学のIR室は高等教育研究をベースに置き、国内外の高等教育の情報収集と、本学における教育・研究に関する学内外の諸情報の収集・分析を行い、教学を中心とした政策形成を支援していくことを活動の根幹としています。また、単なる提言機関としてではなく、学長のもと確実に政策を実行する支援機関として位置づけています。なお、具体的な活動は4つのフェーズに分け、第1フェーズでは情報の収集・分析、第2フェーズでは各部局の活動を評価する指標の開発、第3フェーズでは収集データの管理システムの構築、第4フェーズでは人材養成機関としての大学院構想までをIR室の活動展望として定めています。

東洋大学IR室設立記念国際シンポジウム

平成26年7月12日、白山キャンパスにて、東洋大学IR室設立記念国際シンポジウム「大学の教育改

革とIRの役割」を開催しました。平成25年9月に学長の直轄組織として設置した東洋大学IR室の本格稼働にあたり、IRに関する国内の有識者や、IRに関する先進国であるアメリカのIR担当者と広く意見交換を行い、大学の教育改革とそこで求められるIRの役割について議論を深めることを目的とし、約350名が参加する盛会となりました。

東洋大学IR室設立記念国際シンポジウム「大学の教育改革とIRの役割」

主催：東洋大学IR室

後援：文部科学省・日本高等教育学会

プログラム：

【セッション1】

- 講演 「大学改革におけるIRの重要性について」
里見 朋香氏（文部科学省高等教育局大学振興課長）
- 基調講演 「大学の教育改革とIRの役割」
金子 元久氏（筑波大学教授、日本高等教育学会会長）

【セッション2】

講演

- 「アメリカにおけるIRと教育アセスメント」
Eri Fujieda氏（ウィノナ州立大学 計画・評価・調査部長）
- 「アメリカにおけるIRと大学マネジメント」
Meihua Zhai氏（ジョージア大学 IRセンター長）
- 「日本におけるIRと東洋大学のIR」
劉 文君（東洋大学 IR室准教授）
高橋 清隆（東洋大学 学長室長）

【セッション3】

パネルディスカッション

■通信教育部設置50周年

東洋大学通信教育部は昭和39年に設置され、平成26年度をもって設置50周年を迎えました。50年という節目の年を迎えるにあたり、「東洋大学通信教育部設置50周年記念行事」を開催しました。

<東洋通信教育部設置50周年記念行事>

◆シンポジウム「～通信教育の可能性を考える～」

日時：平成26年7月26日

場所：白山キャンパス

参加：95名

■プログラム

第1部 基調講演

鈴木 克夫氏（桜美林大学教授）
「大学通信教育の変容、そして未来へ」

第2部 パネルディスカッション

テーマ：通信教育の可能性を考える

キーワード：①ICTと通信教育

②生涯学習と通信教育

③国際化と通信教育

パネリスト：鈴木 克夫氏（同上）

岩永 雅也氏（放送大学教授）

矢口 悦子（東洋大学文学部教授・社会貢献センター所長）

コーディネーター：河地 修（東洋大学文学部教授）

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ①教育事業

◆企画展示「東洋大学の通信教育 ～50年のあゆみ～」
期 間：平成26年6月16日～8月29日
会 場：東洋大学井上円了記念博物館
東洋大学の通信教育の原点である「哲学館講義録」をはじめ、現在に至るまでの資料や写真を展示

■未来を拓くトップセミナー

「未来を拓くトップセミナー」は、各界において指導的立場で活躍している方々を講師としてお招きし、将来への指針となる講演をいただくことで、



学生のキャリア形成の一助とするものです。平成25年度からスタートし、平成26年度は全4キャンパスにて開催しました。

◆第1回
日 時：平成26年6月19日
場 所：川越キャンパス
講 演：小泉 英明氏（株式会社日立製作所役員待遇フェロー、公益財団法人日本工学会アカデミー副会長）
「科学技術におけるニューフロンティア～精神の計測と解析～」
聴講者：約250名

◆第2回
日 時：平成26年6月25日
場 所：朝霞キャンパス
講 演：中村 紀子氏（株式会社ポピンズ代表取締役CEO、元テレビ朝日アナウンサー）
「保育の岩盤規制と闘う」
聴講者：約220名

◆第3回
日 時：平成26年6月27日
場 所：板倉キャンパス
講 演：谷田 大輔氏（株式会社タニタ前代表取締役社長、経営コンサルタント）
「社員食堂を作った体脂肪計タニタの経営」
聴講者：約430名

◆第4回
日 時：平成26年7月8日
場 所：白山キャンパス
講 演：加賀見 俊夫氏（株式会社オリエンタルランド代表取締役会長（兼）CEO）
「働く上で大切なこと～東京ディズニーリゾートでの経験を通して～」
聴講者：約700名

◆第5回
日 時：平成26年10月8日
場 所：白山キャンパス
講 演：木村 皓一氏（株式会社ミキハウス代表取締役社長）
「誇りの持てる企業文化を」
聴講者：約350名

◆第6回
日 時：平成26年10月22日
場 所：朝霞キャンパス
講 演：三屋 裕子氏（スポーツプロデューサー、元全日本バレーボール選手）
「健康とスポーツ」
聴講者：約280名

◆第7回
日 時：平成26年11月14日
場 所：板倉キャンパス
講 演：中村 桂子氏（J-T生命誌研究館館長）
「人間が生き物であることを基本に置く社会」
聴講者：450名

◆第8回
日 時：平成26年11月19日
場 所：川越キャンパス
講 演：安齋 隆氏（株式会社セブン銀行代表取締役会長）
「平等にもらった1日24時間365日」
聴講者：約200名

◆第9回
日 時：平成26年12月3日
場 所：白山キャンパス
講 演：小林 りん氏（学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事）
「世界にはばたく若者の育成に向けて～インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢の挑戦～」
聴講者：約380名

■FDの取組

<FDとは>

FD（ファカルティ・ディベロップメント）とは、一般的には「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組みの総称」と定義されます。

具体的な例として、「教員相互の授業参観」「授業方法についての研究会の開催」「新任教員のための研修会の開催」等が挙げられていますが、単に授業内容・方法にとどまらず、広く教育の改善にとらえ、カリキュラムの改訂や編成なども含め、学生の学習意欲の向上と教育の質の向上を図り、教育目標を実現させることにFDの意義があります。

TA（ティーチング・アシスタント）FD研修会

平成26年4月19日、TAのためのFD研修会を実施しました。教育補助員として携わる授業の特性やグループワークを含む研修の効果を検討して、白山・川越・板倉の3会場で行いました。TA78名、SA32名、計110名の参加がありました。

新任教員FD研修会

平成26年7月5日、新任教員を対象とする平成26年度新任教員FD研修会を開催し、33名の参加がありました。

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ①教育事業

＜新任教員FD研修会＞
日時：平成26年7月5日
場所：白山キャンパス
プログラム：講演「東洋大学におけるFDの取りくみ」
【第1部】学生FDチームからの発表及び意見交換
「学生が望む授業改善、良い授業とは」
【第2部】事前アンケートの事例報告
【第3部】グループディスカッション

教育改善シンポジウム

平成26年7月19日、白山キャンパスにおいて、教職員を対象に平成26年度教育改善シンポジウムを開催し、27名の参加がありました。

今年度は、アクティブ・ラーニングの手法の修得に向けた事例発表や、平成26年度より白山キャンパスに設置された学修支援室の活用方法の紹介を中心とした、参加形式のシンポジウムとなりました。

＜教育改善シンポジウム＞
日時：平成26年7月19日
場所：白山キャンパス
対象：本学教職員
「学修支援室の活用とアクティブ・ラーニングの実践事例」
① 学修支援室の機器を活用したアクティブ・ラーニング体験
② 大教室を利用したアクティブ・ラーニングの事例発表

学生FDフォーラム

平成26年10月4日、白山キャンパスにおいて、「2014年度学生FDフォーラム」を開催しました。全国各地12の大学から、約50名に参加いただき、学生の視点から、授業をはじめとした教育改善に関する活動を行う「学生FD」の取り組みとその継続性について、活発な議論が繰り広げられました。

一般教員FD研修会

平成26年12月10日白山キャンパスにおいて、教職員を対象に「平成26年度一般教員FD研修会」を開催し、35名の参加がありました。

今年度はアクティブ・ラーニングに焦点をあて、学内外におけるアクティブ・ラーニングの手法とその効果測定について、取り組みを紹介いただきました。

日時：平成26年12月10日
場所：白山キャンパス
講演：「大規模授業における双方向型授業の工夫と学習成果の測定・把握」
沖 裕喜氏
(立命館大学教育開発推進機構教育開発支援センター長)
学内報告：「経済学部 TEES の取り組み (e ラーニングを用いた双方向型授業)」
澤口 隆 (東洋大学経済学部准教授)
巽 靖昭 (東洋大学経済学部助教)

英語で授業を行うためのFD研修会

平成27年3月16日、白山キャンパスにおいて、「教員が英語で授業を行うためのFD研修会」を開催し、14名の参加がありました。

講師には英国の公的な国際文化交流機関である、ブリティッシュ・カウンシルより、ネイティブの専任講師を派遣いただき、研修会中は講師はもちろんのこと、参加者も英語のみを使用しました。研修会の時間は合計6時間にもおよび、FD活動の観点から、国際化推進に資する大変密度の濃い研修会となりました。

■学生支援の充実

教職支援室・学修支援室の設置

東洋大学では、学部・学科を越えて利用できる学習支援の制度を設置しています。

高校での未履修科目に対するサポートや学生の自学自修を支援する学修支援室や、教職を目指す学生を特に就職対策の面からサポートする教職支援室を全キャンパスに設置。目的や応じた英語対策も充実しています。

◆学修支援
・白山キャンパス 学修支援室
・川越キャンパス 基礎学習支援室
英語学習支援室
・朝霞キャンパス LSC (ラーニング・サポート・センター)
・板倉キャンパス 学習支援室

◆語学支援
語学力・コミュニケーション能力の向上から実践的能力の向上を手助けするためのプログラムが数多く用意されています。
・英語学習支援SCATプログラム
・English Community Zone (ECZ)
・グローバル人材育成プログラム
・学内留学プログラム SCINE

◆教職支援
公立・私立学校の教員になるまでのさまざまな相談や、試験対策を行うだけでなく、採用に関する情報を提供するなど、教育職員を目指す本学学生や卒業生の就職活動をトータルにサポートします。

東洋大学会社説明会～10学部合同就活LIVE～

平成27年3月5日、池袋サンシャインシティにて10学部の3年生・大学院生を対象に「東洋大学会社説明会～10学部合同就活LIVE～」を開催しました。全キャンパスの学生が一同に会する合同説明会は平成24年より実施しており、今回で4回目。今年度は100社の企業に対し過去最多の2,453名の学生が参

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ①教育事業

加しました。さらに、特定の業界等に偏らないよう企業選びの視野を広げさせることを目的に、各キャンパスにおいても年間を通して合同会社説明会を実施しました。

また、就職活動スケジュールの変更に伴い注目が集まっているインターンシップ（就業体験）についても、インターンシップ生を受け入れる多くの企業を学内にお招きし6月に実施した「インターンシップ会社説明会」には、3年生を中心に400名以上の学生が参加しました。

独立自活支援奨学金制度

「余資なき休暇なき者のために」と学びの門戸を開いた創立者井上円了の志を受け継いで設置されたイブニングコース（第2部）を志望する学生を対象に、平成26年度入試より新しい奨学金制度がスタートしました。

本学の建学の精神のひとつ「独立自活」に基づき、在学中は大学事務局などで働きながら、勉学と経済的自立を両立させようという意欲のある学生に学費を減免する制度で、「独立自活」支援推薦入試により入学した学生を対象としています。

平成26年度は第一期生として7名の奨学生を迎えました。

図書館利用時間の拡大・施設設備

平成26年4月より、授業実施期間における図書館の開館時間が拡大しました。

白山図書館	【平日】8:45~22:00	【土曜】8:45~20:00
川越図書館	【平日】8:45~20:00	【土曜】8:45~16:00
朝霞図書館	【平日】8:45~20:00	【土曜】8:45~16:00
板倉図書館	【平日】8:45~19:00	【土曜】8:45~16:00

平成26年度には、4キャンパス図書館において、学習用パソコン及びグループでのディスカッション用スペースが備えられたエリア（ラーニング・コモンズ）の整備が完了しました。

■活発な課外活動

東北応援プロジェクト（TOP）

平成23年度夏から「東北応援プロジェクト（TOP）」のひとつとして春季、夏季の長期休暇を利用して東北各地に学生ボランティアを派遣しています。農家や漁港での手伝い、障害者施設での活動、学童保育指導員の補助などさまざまなボランティアに参加。

被災地の1日でも早い復興の力になれるよう、引き続きTOPの取り組みを続けていきます。

<東北応援プロジェクト（TOP）2014>

■夏季	遠野	H26/8/18~9/8	参加者約40名
	気仙沼	H26/7/31~9/8	参加者約70名
	大船渡	H26/8/29~9/8	参加者約30名
	釜石	H26/8/7~8/20	参加者約30名
■春季	遠野	H27/2/17~3/6	参加者約40名
	気仙沼	H27/2/17~3/6	参加者約40名
	大船渡	H27/2/18~2/28	参加者約20名

運動部の活躍

水泳部では、萩野公介選手（英語コミュニケーション学科）が平成26年4月に東京辰巳国際水泳場で行なわれた日本選手権水泳競技大会での4冠という活躍をはじめ、特に韓国・仁川で行われたアジア大会では4冠を獲得し、大会最優秀選手（MVP）に選出される快挙を成し遂げました。

レスリング部では、8月に行われた世界ジュニア選手権（クロアチア・ザグレブ）において、宮原優選手（メディアコミュニケーション学科）が女子48kg級で優勝を果たしました。

相撲部は平成26年5月18日、和歌山県宮相撲場にて開かれた第52回全国選抜大学・実業団対抗相撲和歌山大会において、団体戦で優勝しました。個人では、大道久司選手（企業法学科）が第92代学生横綱・第63代アマチュア横綱の2冠を成し遂げ、獲得したタイトルは15タイトルとなりました。

陸上競技部では、平成26年6月6日~8日に行われた第98回日本陸上競技選手権大会において、男子100mで桐生祥秀選手（企業法学科）が優勝を成し遂げました。

平成26年10月23日には、世界で活躍した萩野選手・宮原選手・大道選手・桐生選手らトップアスリートが一同に介して、「世界大会・アジア大会報告会」を行いました。

<平成26年度世界大会・アジア大会報告>

水泳部・萩野 公介	アジア大会最優秀選手（MVP）
・内田 美希	アジア大会400mメドレーリレー優勝他
・宮本 靖子	アジア大会4×200m自由形リレー2位他
・地田 麻未	アジア大会800m自由形3位他
相撲部・大道 久司	アジア相撲選手権大会個人戦重量級優勝他
陸上競技部（長距離部門）・松永 大介	世界ジュニア陸上競技選手権大会10000m競歩優勝
（短距離部門）・桐生 祥尚	世界ジュニア陸上競技選手権大会4×100mリレー2位他
ボクシング部・秋山 佑汰	台北市カップ国際大会ライト級3位
レスリング部・宮原 優	世界ジュニアレスリング選手権大会優勝

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ②研究事業

■私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択

各大学の経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を文部科学省が支援する事業として、わが国の科学技術の進展に寄与する目的で行われている「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、平成26年度、本学の下記2研究プロジェクトが採択されました。

■「人為由来環境変化に対する生物の適応戦略と小進化」(生命環境科学研究センター)

■「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」(経営力創成研究センター)

生命環境科学研究センター

「人為由来環境変化に対する生物の適応戦略と小進化」の研究課題の採択に伴い、新たな研究拠点である「生命環境科学研究センター」を設置しました。人為由来の環境変化に対する生物個体群の生存戦略・環境適応に関する知見は、人間社会が抱える多様な生態系保全および持続社会構築といった社会問題を解決するための基盤となります。本研究の成果が、水辺環境の保全・保護に貢献する新たな指針となり、生物資源の有効活用、生活の豊かさの向上に貢献するだけでなく、人類の持続的発展に貢献する人材育成や我が国の革新的な環境技術開発に資することを目標とします。

<生命環境科学研究センター開設記念シンポジウム>

日時：平成26年11月26日

場所：白山キャンパス

協賛：日本環境毒性学会・日本水環境学会・日本生態学会

◆基調講演

五箇 公一氏(独立行政法人国立環境研究所・主席研究員)

「化学物質がもたらす生物多様性異変」

◆特別講演

平林 淳氏(独立行政法人 産業技術総合研究所幹細胞工学研究センター・首席研究員)

(兼)糖鎖レクチン工学研究チーム・チーム長)

「糖鎖研究と生命環境科学研究」

◆センター研究員講演

長坂 征治(東洋大学大学院生命科学研究科教授)

「化学汚染に対する藻類の適応戦略と生態系への影響」

梅原 三貴久(東洋大学生命環境科学研究センター副センター長・大学院生命科学研究科准教授)

「生物の環境適応能力を評価するための新技術」

立田 晴記氏(琉球大学農学部准教授)

「環境毒性研究における生態学の重要性」

■研究センターの活動

井上円了研究センター

平成26年5月に井上円了研究センターが設立されました。井上円了研究センターは、創立者井上円了博士の建学の精神、教育理念、思想及び事績の研究ならびに東洋大学史等に関する研究を推進し、それらの普及を図ることにより、学校法人東洋大学が設置した学校の教育及び研究の向上に寄与し、哲学館以来の東洋大学の特性を内外に示し、その歴史と伝統を継承し発展させて、世界及び日本の文化の向上に貢献することを目的として、さまざまな研究と事業を展開いたします。

井上円了研究センターは、その前身である井上円了記念学術センターの改組により設立されました。井上円了記念学術センターは、平成2年4月に法人立の研究機関として創設され、東洋大学の創立者・井上円了や東洋大学の歴史などの研究を進め、研究会の開催、機関誌の発行、講演会の開催、記念祭の挙行、写真展などを行ってまいりましたが、井上円了の研究をより深く進めるため、教学組織として改組されました。その目的は現在の井上円了研究センターに引き継がれています。

国際シンポジウム

平成26年11月14日・15日の2日間にわたり、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターおよび学際・融合科学研究科の共催による第12回国際シンポジウム「The 12th International Symposium on Bioscience and Nanotechnology」を川越キャンパスで開催しました。2日間で300名以上の来場がありました。

■研究活動の情報発信

研究成果・シーズ展

平成26年11月9日、白山キャンパスにて「東洋大学研究成果・シーズ展2014～大学の知の発信～」を開催しました。このイベントは大学の知としての研究成果(アカデミック・シーズ)を広く社会に発信し、文理様々な分野における産学連携活動のきっかけとなることを目的として、開催しているものです。最新の研究成果に基づく特許発明やシーズのほか、本学が運営している研究所・研究センターの研

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ②研究事業

研究成果をパネル展示にて紹介しました。

同時開催した東洋大学附置研究所活動状況報告会では、人間科学総合研究所、現代社会総合研究所、東洋学研究所、アジア文化研究所、地域活性化研究所、工業技術研究所の各所長によるプレゼンテーション及び質疑応答を通じて、本学附置研究所の活動状況を報告しました。

「Bio Japan 2014」

平成26年10月15日～17日にパシフィコ横浜で開催された「Bio Japan 2014」にバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターがブース出展しました。16回目の開催となるこのイベントは、創薬だけではなく機能性食品や医療機器、環境分野まで網羅し、バイオの総合展として年々発展しています。本学の出展ブースではバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの研究内容紹介、ポスター展示を行うとともに、「研究成果・シーズ集」等大学関係資料の配布を行い、総合大学として幅広い分野の研究を行っていることを来場者にPRしました。

板倉キャンパスシンポジウム・研究成果パネル展

平成26年11月14日、板倉キャンパスにて板倉キャンパスシンポジウム、研究成果パネル展を開催しました。この取り組みは、本学の研究内容の紹介と産官学連携による研究の推進を目的として、学内のみならず企業・行政・地域の方向けに年間2回開催しています。シンポジウムと同時開催していた研究成果パネル展では、産官学連携の橋渡しを目的として、生命科学部・食環境科学部の研究内容ならびに研究成果紹介を行いました。

板倉キャンパスシンポジウム・LiFE 研究会パネル展

平成26年6月27日、板倉キャンパスにて、板倉キャンパスシンポジウム、東洋大学LiFE研究会パネル展を開催しました。

<東洋大学板倉キャンパスシンポジウム>
講演
■「健康とミネラル」
西牟田 守（東洋大学食環境科学部教授）
■「邪魔な海藻を健康素材に…産官学コラボによる食品開発」
太田 昌子（東洋大学食環境科学部准教授）

シンポジウムと同時開催していた東洋大学LiFE研

究会パネル展では、群馬県内の産官学連携ネットワークを構築することを目的とし、生命科学部・食環境科学部の専門領域である「いのち (Life)」「食 (Food)」「環境 (Environment)」を基礎として、群馬県内で活動する企業、農業者、また、研究機関や行政等の研究支援機関などが共同して行った研究や開発の成果を展示しました。

■産官学連携

東洋大学 新技術説明会

平成26年9月26日に「東洋大学 新技術説明会」を科学技術振興機構・JST東京別館ホール（市ヶ谷）で開催しました。

このイベントは大学の知的財産活用、産官学連携の促進を目的とし、大学発のライセンス可能な特許（未公開特許を含む）を発表するものです。研究者（特許発明者）自身が、企業関係者を対象に実用化を展望した技術説明を行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募りました。

当日は、「環境」「ライフサイエンス」の分野に関する本学選りすぐりの新技術6テーマを発表し、65名の企業担当者が参加しました。

川越市と東洋大学との連携会議

川越市と東洋大学は、幅広い分野における協力関係について包括協定を締結し、現在も多方面で連携関係を構築しています。「川越市と東洋大学との連携会議」を継続的に開催しており、第5回会議（平成26年7月1日、於東洋大学川越キャンパス）には川越市より19名、本学より15名が参加、第6回会議（平成27年2月4日、於川越市立美術館）には川越市より24名、本学より18名が参加しました。産官学連携促進に向けた各種取り組みを行う川越2学部（理工学部、総合情報学部）の教員のプレゼンテーションを実施し、活発な討議が行われました。

本学では、今後も川越市と定期的に連携会議を開催することで、地域の課題を共有し、行政と協働してその解決に取り組んでまいります。

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ③社会貢献

大学は、教育と研究を本来の使命としていますが、大学の第3の使命として「社会貢献」が強調されるようになってきています。本学では、明治20（1887）年の創立から127年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「知」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

■公開講座

本学では、生涯学習への取り組みとして春期と秋期にエクステンション講座、学術講演会、市民大学講座などの公開講座を実施しています。一般の方ももちろん、本学在学学生・卒業生、他大学生など、どなたでも講座に参加することができます。

東洋大学井上円了哲学塾 公開講座

東洋大学井上円了哲学塾で開講するリーダー哲学講義を一般公開しています。講演者には、思想・政治・経済・産業・宗教・文化など多方面で活躍するリーダーをお招きしています。

【平成26年度講座】

- イスラームとの対話と共存 塩尻 和子 氏
- 国際社会における日本のプレゼンス 赤坂 清隆 氏
- 海外での医療にたずさわって学んだこと 貫戸 朋子 氏
- 近代日本と漱石の文学 姜 尚中 氏
- 文明と文化の間を哲学する 村上 陽一郎 氏
- 哲学とこれからの市民文化 齋田 清一 氏
- 生きる手ごたえを、人はどうやって掴み取ってきたか
- 日本文学の「今」をさかのぼって「これから」を考えるために -
ロバート・キャンベル 氏
- 日本文化の特質とその可能性 竹内 整一 氏
- 対談「日本力の再生と対外発信」
大田 弘子 氏／福川 伸次（学校法人東洋大学理事長）

■講師派遣

創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の志を継承し、創立期に全国各地からいただいたご支援に対し感謝の心を込め、全国の人々の「生涯学習」支援を目的として講師派遣事業を行っています。

11学部44学科、大学院10研究科、さらに法科大学院を擁する東洋大学は、多様なテーマを用意し、幅広い専門性を持って、社会教育・生涯学習に貢献しています。

なお、本事業では、本学が講師の講演料・交通費・宿泊費を負担して実施しています。

■ステップイヤー

ステップイヤー制度とは、学生が1年間大学を休学して、地方自治体等での社会貢献活動等に参加する経験を通じて、多くの事を学び、豊かな力を蓄えて復学するまでを、受け入れ自治体との連携により、大学が支援する東洋大学独自の制度です。

＜ステップイヤー3つの特色＞

1. 約1年間の長期型体験学習
休学制度を利用することで、学生の学籍はそのままに、復学を保障されていますので、安心して活動に励むことができます。
2. 安心の受入体制
受け入れ自治体の協力のもと、全面的なバックアップがあります。東洋大学社会貢献センターが学生を側面からサポートします。
3. 学生視点を生かした地域貢献活動への参加
長期間滞在するからこそみえてくる「学生の視点」で地域づくり等への提案をすることで自治体に貢献する機会が得られます。

■建学の精神の普及

作品募集「井上円了が志したものとは」

井上円了のたいなる志はどのようなものであったのか、井上円了の教育理念等を中心に探求し、それを現在の自らの生き方に照らして、いかに活かしていくかを考え、文章にまとめ表現した作品を募集し、1,200篇の応募がありました。この作品募集は、本学学生を対象とした「東洋大学生の部」、一般の方々を対象とした「一般の部」、附属姫路高等学校、附属牛久高等学校、京北高等学校・京北学園白山高等学校の生徒を対象とした3つの「高等学校の部」の計5部門で行われました。「東洋大学生の部」「一般の部」では、学長を選考委員長とし、高等学校の3部門では、各高等学校長を選考委員長とした選考委員会をそれぞれ組織し、厳しい審査を経て入賞作品が決定されました。また、優秀賞の中から最も優れた作品には、部門ごとに東洋大学長賞が授与されました。

2. 事業の概要

(2) 東洋大学 ③社会貢献

「円了学習」

平成26年6月27日、本学創立者・井上円了の生誕の地、新潟県長岡市にある市立越路小学校の6年生90名が白山キャンパスを訪問しました。このキャンパス訪問は1泊2日の修学旅行のプログラムのひとつであり、児童が日頃から進めている郷土の偉人である井上円了について勉強する「円了学習」の一環です。

まず児童の代表から井上円了の業績と生涯についての発表があり、次に三浦節夫教授（ライフデザイン学部）、「井上円了研究」で博士の学位を取得した客員研究員のライナ・シュルツァ氏との質疑応答がありました。その後、井上円了記念博物館と円了像を見学し、有意義な時間を過ごすことができた様子で全てのプログラムを終えました。

■地域連携・社会貢献

東洋大学文化講演会

本会は学校法人東洋大学が設置する附属校・系列校のある地域での文化活動であり、社会貢献活動の一環として本学の知および生涯学習の機会を広く社会へ提供する目的で開催しました。

◆東洋大学文化講演会 in 北区
日時：平成26年11月2日
場所：北とびあ「さくらホール」（東京都北区）
講演：平井 伯昌（東洋大学法学部准教授・水泳部監督）
『「世界で勝ち抜ける人材」を育てる』
聴講者：約250名

◆東洋大学文化講演会 in 姫路
日時：平成26年11月8日
場所：附属姫路中学校・高等学校（兵庫県姫路市）
講演：玉岡 かおる氏（小説家）
「日本人・こころの教育まがり角」
西野 理子（東洋大学社会学部教授）
「あたり前の家族、家族のあたり前」
聴講者：約190名

「健康スポーツ倶楽部ASAKA」

ライフデザイン学部健康スポーツ学科は、人体の構造から福祉まで広く学び、人々の健康づくりを支援するための教育・研究を行っています。学生の教育効果の向上ならびに地域貢献・交流を目的として、平成26年度から「健康スポーツ倶楽部ASAKA」を立ち上げました。朝霞市と協力して募集を行ったところ、定員30名に対して200名以上の応募があるなど、地域で高い注目を集めています。企画・運営は、

スポーツ指導者や保健体育の教員、行政や施設で健康スポーツ関連に携わることを目指す学生が行っています。

<健康スポーツ倶楽部ASAKA>
シニア世代対象
■健康・体づくりプログラム「Keep Active」

小学1～3年生対象
■サッカー教室
■ミニバスケット教室

児童とのスポーツ交流会

平成26年7月15日、本学体育会運動部の学生が板橋区立志村第三小学校の1年～6年生の児童122名とスポーツ交流を実施しました。この取り組みは、板橋区に設置した創立125周年記念総合スポーツセンターを活用した地域貢献の一環として、志村第三小学校の後援組織「志三小を考える会」との話合いで、平成24年から開催しており、今回で3回目となります。昨年度まで総合スポーツセンターにおいて開催していましたが、平成26年度は志村第三小学校と2会場に分かれて実施しました。小学校では、水泳部と相撲部の学生が1～3年生とプールにて水遊びをし、その後教室で児童の皆さんと一緒に給食を食べました。本学総合スポーツセンターでは、4～6年生を対象にレスリング部、ボクシング部の監督・学生が競技説明や実演、指導をし、実際に競技の体験をしてもらいました。

外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援

平成21年9月より活動を開始した「外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援プロジェクト Study support Project for International children with Real Interaction at TOYO University」（通称SPIRIT）は、外国にルーツを持つ子どもたちに対して、日本語を中心に学習支援を行うと同時に、学校や地域社会、家庭等で孤立しないような居場所の提供を目指し毎週1回、大学内の教室で実施しています。5年間の活動で、これまでに参加した児童・生徒は71名。ルーツは中国、韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、ベトナム、カンボジア、スリランカ、モンゴル、チェコ、フランス、アメリカ、エジプト、日本の14カ国。参加学生は計75名でした。平成26年4月1日より大学プロジェクトから、学生サークルとなり今後も活動は継続されていきます。

2. 事業の概要

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 橋本 俊雄

生徒と教職員が共に成長し続け、
常に進化し続ける学校づくり

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、次の3つの人間像を理想とし、その育成に取り組んでいます。

- 1 多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間
- 2 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫り、論理的・体系的に深く考えることのできる人間
- 3 社会の課題に自主的・主体的に取り組み、良き人間関係を築くことができる人間



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地
Tel. 079 (266) 2626 Fax. 079 (266) 4590
URL: <http://www.toyo.ac.jp/himeji/>

■教育活動

平成26年11月に校舎並びに記念ホール・図書室・職員室棟・体育館への渡り廊下が完成し、創立50周年記念事業全ての完成を祝い、法人ならびに建設関係者・近隣自治会・育友会・同窓会各代表の方々の列席により完成記念式典が行われ、次の100年に向けての新たなスタートを切りました。

平成23年度にスタートしたスーパー特進コースの進学実績も徐々に向上の兆しが見え始め、今後の大いなる発展が窺えるようになりました。

また、今後の課題として、生徒数が最も多い総合進学クラスの学力向上と、ここ数年来不本意な結果となっている「スポーツの東洋」たる名前の再復活という一筋縄ではいかない課題の克服を目指します。

具体的には、総合進学クラス学力向上検討委員会を立ち上げ、習熟度別授業の推進と検証による授業形態や内容の検討等、本校ならではのシステム構築に取り組みます。

「スポーツの東洋」の復活には、指導者の指導力向上に向けて研修とスポーツ推薦制度の在り方やスポーツクラスの見直し等の検討に入ります。

姫路高校の伝統である文武両道のさらなる推進を目指していきます。

■大学との連携の充実

例年実施している新入生の東洋大学見学会が、より充実したものになりつつあり、生徒はもちろんのこと学外広報としても、大切な行事となっています。

また、スーパー特進クラスにおける東洋大学大学院生命科学科主催の国際サマーキャンプで研究成果を英語でスピーチするという体験は、学習意欲向上に非常に大きな影響を与えました。

さらに、2年生スーパー特進クラスの東洋大学での2泊3日におよぶ課題研究や東京大学見学も、生徒達の生涯にわたる貴重な経験となりました。

東洋大学と連携した、これらの様々な活動により、生徒の東洋大学へ対する視点が、単なる附属の大学ではなく憧れの大学へと明らかに変化を来していることに鑑み、より一層大学との連携を深めて有意義なプログラムの開発が実るよう取り組んでいきます。

■課外教育

例年行っている1年生スーパー特進、特進コースの学習合宿を2年生との合同合宿へと発展させました。また、オーストラリア語学研修を8月に実施し、21名の生徒が海外での貴重な体験を積みました。部活動では、弓道部・卓球部が全国大会へ出場を果たし、柔道部・バドミントン部が近畿大会へ出場するなど充実した活動を展開しています。

■入試広報活動

学校改革にかける教職員の努力が着実に実りつつあり、新校舎の魅力や附属中学校の新設、教育活動の刷新と充実が外部に周知されてきました。キャリアガイダンスの発展や英語検定などの検定試験へのチャレンジが大きな流れを形成し、地域に不可欠の学校として新たな輝きを増しています。

■施設設備

平成24年8月から着工した創立50周年記念校舎建設工事が完工し、更なる施設設備と教育環境の充実を図っていきます。

2. 事業の概要

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 橋本 俊雄

教育方針「諸学の基礎は哲学にあり」という東洋大学の建学の精神を継承し、物事の本質に向かって、深く考える力を育てる「考えるを学ぶ」教育を推進します。また、国内外の社会に貢献する人材を育てる「国際交流プログラム」、大学入学から就職後までを見すえた「キャリア教育」(キャリア・フロンティア)を柱に、6年間の中高一貫教育によって、「確かな学力」と「豊かな人間力」を培い、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指します。



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地
Tel. 079 (266) 2626 Fax. 079 (266) 4590
URL: <http://www.toyo.ac.jp/himeji/>

■教育活動

平成 25 年の創立 50 周年を節目とし、新たに附属中学校を開校し、難関大学への進学を目指す中高一貫 6 年制教育を展開しています。グローバル社会の中で、異なった考え方の人々と協力していくコミュニケーション能力と変化に素早く対応できる柔軟な思考力を育成するため、徹底した少人数教育を推進。1 学年の定員 60 名(1 期生の現状は 47 名)を 2 クラスに編成し、どの授業も 30 名以下の少人数で実施します。さらに数学の授業の一部(1 年生では 6 時間のうち週 2 時間の演習)で習熟度別授業を、英語の授業の一部(6 時間のうち週 1 時間)ではティームティーチングを採り入れ、きめ細かいサポートを行っています。また英会話の授業は、1 クラスを英会話の習熟レベルに応じて 2 分割して実施します。

■教育課程

多様化する現代社会では、学問的知識だけでなく、問題解決能力や課題解決能力が強く求められます。そのためには、根源的な価値観のもとに自分なりの考え方やものの見方ができるようになることが重要です。本校では中学 3 年間で学習指導要領よりも 840 時間多い教育課程を編成し、基礎・基本を押さえた上で効率よく先取り学習を進めると同時に、徹底した学習指導のもとで自学自習の習慣を身につけさせています。

■キャリア・フロンティア

本校独自の教育プログラムである「キャリア・フロンティア」を通じて、物事の本質に向かって深く考える力を養成し、難関国公立大学合格に必要なリテラシーである「情報編集力」・「情報発信力」の育成を図っていきます。さらにグローバル人材の育成を目的とした「国際交流プログラム」を定期的実施し、国内外の社会に貢献できる人材を育てます。具体的内容としては、野外オリエンテーション、礼法指導、茶華道教室、姫路研究、神戸研究、テーブルマナー講習、未来を考える(職業研究)、英語暗唱大会、キャ

リア・フロンティア発表会「Toyo Study Festa」等を実施しました。

■大学との連携

中学 2 年の秋に東洋大学河口湖セミナーハウスで 2 泊 3 日の英語キャンプを、中学 3 年の 3 月に 10 日～2 週間程度の海外語学研修(ホームステイ)を実施予定。

■課外教育・活動

全員が部活動に入室し、月曜・水曜・土曜の週 3 日間活動。火曜・木曜・金曜の 7 限後、週 3 日の自学自習を実施しています。初年度の育友会行事として、「毎日でもへこたれないお弁当作り」と「フラワーアレンジメント講習・ワールドカフェ意見交換会」を実施しました。

■入試広報活動

学校説明会第 1 回・2 回、塾対象説明会、中学オープンスクール、プレテスト・入試説明会第 1 回、入試説明会第 2 回、中学入試個別相談会等を実施しました。

■現状と課題

手を上げて発言しようとするなど、全体として学習意識は高く、集中力も高まってきています。計画的に学習できる生徒が増えてきているのも非常に心強いところです。反面、学力差は少しずつ開いてきているので、自学と平行して、習熟度に応じた補習(火曜:数学、木・金曜:英語)や英検対策の指導を個別に実施しています。しかし、中学校担当教員の人数的な限界もありまだまだ課題は多く、課題等の提出が遅れがちな生徒も増えてきています。各教科で対策は講じていますが、中学生の場合には、教科担当だけではなく、担任を中心に学年全体の指導を徹底していきます。

2. 事業の概要

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 遠藤 隆二

新校舎南館完成と創立 50 周年を期に 大きく羽ばたくための教育の新展開

東洋大学の創立者井上円了先生の建学の精神「知徳兼全・独立自活・諸学の基礎は哲学にあり」を基本理念に、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる有意な人材の育成に努めています。創立 50 周年を期に「大きく羽ばたける」よう、「①学力を向上させ、生徒の進路希望を実現させる。②魅力ある教育活動を展開し、地域社会に貢献する。③人権尊重の精神を基に人間教育を充実させる。」の 3 点を基本方針とし、新たな教育活動を展開しています。平成 27 年 3 月 13 日に創立 50 周年記念式典を実施しました。



新校舎南館の全景

〒300-1211 茨城県牛久市柏田町 1360-2
Tel. 029 (872) 0350 Fax. 029 (874) 1055
URL: <http://www.toyo.ac.jp/ushiku/>

■教育活動

【教育課程】「目指す学校像」と「育てたい生徒像」を設定し、その具現化に向けて進学・特進・スポーツのコース別に教育課程を編成して、全体とのバランスをとりながら生徒の個性・能力等が効果的に伸長するよう、地域に根ざした教育活動を展開しています。

【校内研修】学校の教育力を向上させるため、①いじめ・体罰・ハラスメント防止 ②食物アレルギー緊急対応 ③模試分析 ④スーパーグローバルハイスクール (SGH) への取組み ⑤センター試験分析 ⑥キャリア教育 ⑦校務分掌の総括等のテーマで 7 回実施。非常勤講師を含め全教職員の意識改善と資質向上に努めています。10 月に茨城県私学教職員研修会を本校で実施。

【学習指導】各教科・科目のポリシーと 3 年間の達成目標、及び各授業シラバス等を提出する体制が整い、各授業の透明性が確保されました。公開授業、研究授業も行い、学校のオープン化も進展しています。

【生徒指導】校則の見直しを行い、安全で規律ある学校生活を送れるように、交通安全教室、薬物乱用防止教室等を行いました。登下校時の立哨指導や月例集会、HR 等において、日常生活指導についてきめ細かく指導しました。

【進路指導】「進路指導計画」に基づく指導体制を整え、実施しています。例えば、「附属推薦の推薦基準の変更に伴う対策」や「キャリア教育」の実施等ですが、それを徹底するため、校内研修会において、全教員が指導できるよう、具体的な指導内容・方法の資料等を配布して説明するなど、進路指導のシステム整備を進めています。国公立大学 20 名、海外の大学 5 名の合格など指導の効果が見え始めています。

【国際理解】文部科学省のスーパーグローバルハイスクール (SGH) アソシエイト校として、平成 26 年 8 月に豪州の SA 州の州都 アドレードに 129 名、平成 27 年 3 月に NSW 州のオレンジ市に 17 名の生徒を派遣し、一人 1 家庭にホームステイをして英語研修及び現地校の正規の授業を体験するとともに、現地高校生等と文化交流を行いました。また、アメリカ 2 名、フランス、イタリア、スリランカ、カ

ナダから各 1 名の留学生を生徒の家庭にホームステイで受け入れ、特別授業や部活動、文化交流等を行いました。

【課外教育】世界ユース大会に野村真一郎君 (山岳競技) が、日本ジュニア大会に大野晃祥君 (陸上 100m) と小林航央君 (陸上 800m) が出場しました。全国高等学校選抜大会には硬式テニス部 (女子) と空手道部 (男子) が出場。茨城県新人大会では、女子ソフトテニス部と空手道部が団体優勝をしています。ダンス部と吹奏楽研究部は地域の各種イベント等に招待されるなど、人気を博しています。

■大学との連携の充実

平成 26 年 5 月実施の 1 年生対象の白山キャンパスでの大学見学会は、早い時期に東洋大学を意識させ、将来の進路目標設定に寄与しています。「現代学生百人一首」「井上円了が志したものは」等の大学主催のコンテストに参加するとともに、経済学部等の PC による入学前教育も実施しています。平成 26 年 9 月に実施された生命科学研究所主催の「国際シンポジウム」、及び 11 月に実施された国際地域学部主催の「海外体験学習とグローバル人材育成研究大会」に参加し、本校生徒 2 グループ 11 名が「Drinking Water」と「We have to protect environment」というテーマでプレゼンを行いました。また、PTA 各支部が行う「大学キャンパス見学会」に多くの保護者が参加して「将来自分の子供の学ぶ大学」を体験し、満足しています。

■施設設備

中学校と高等学校の共通新校舎 (1 号館南棟) が完成して平成 27 年 2 月 6 日に竣工式を行い、3 月 1 日に引っ越しを済ませました。これに伴い、茨城県から 3 月 2 日付で附属中学校の設置が認可され、4 月には本校を母体とする附属中学校が開校します。旧校舎 1 号館は取壊し、その跡に北館を建設します。完成予定は平成 28 年 5 月。その他 2 号館、3 号館等の改修とともに、グラウンド等の整備も行う予定です。

2. 事業の概要

(6) 京北高等学校



京北高等学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」
に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で117年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

国際社会の中で「たくましさや幅広い視野」を持った社会のリーダーとなり得る人材育成のために、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。



〒115-0053 東京都北区赤羽台 1-7-12

Tel. 03(5948)9113 Fax. 03(5948)9117

URL:<http://www.toyo.ac.jp/keihoku-hs/index.html>

■教育活動

【新生京北を創造する‘Kプロジェクト,’】

将来の進路そして個々人の能力や役割を見つける大切な高校時代、自然豊かな東洋大学赤羽台キャンパスにおいて、安心して自分探しに集中できる環境を整備し、その中で学習習慣の獲得・学習方法の会得を目指す教育を実践しています。現在の京北の教育プログラムは、生徒たちの可能性を伸ばすための教育「Kプロジェクト5」を着実に進めています。

Project 1 グローバル社会に適応した教育の実施

英語だけに偏らない、総合的学力を背景としたコミュニケーション能力の育成を目指しています。「国際力」の原点は日本文化を発信できる能力と位置づけ、語学力プラス一般常識、そして実技科目や芸術にも真摯に向き合わせ感性溢れる学習を心がけています。

Project 2 大学進学実績の躍進

難関大学への進路実現を可能にする新しい教育システムで、「授業・講習・補習」を合わせると年間学習時間は1,000時間超となります。またチューター制をとり入れたWeb学習は、生徒一人ひとりがIDとパスワードを持ち、学校でも自宅でもいつでも自由に勉強できる画期的な学習システムです。授業の予習・復習に連動しているだけでなく、大学受験の予備校講座や英検対策講座も学習できます。

Project 3 高大連携の教育

大学生活の先取りを体感できる「学部訪問」「まなびライブ」、そして留学生との交流プログラム「Let's Chat!」を行っています。東洋大学の総合スポーツセンターを利用した部活も好評で、50mの温水プールは高校では味わえない醍醐味があります。

Project 4 キャリア教育の体系的実施

自分力・社会力・人間力の育成を土台として、「人間関係形成能力」「意思決定能力」「情報活用能力」「将来設計能力」の4能力の獲得を目指しています。

Project 5 文武両道教育の実施

全国大会常連の部活動から仲間との関わりの中で社会力を育む楽しい部活動まで、多種多様な部活動を配置しています。バスケットボール部がインターハイに出場し、剣道部が東京都新人剣道大会でベスト8に入っています。

■安心・安全な学校への取り組み

教育内容はもちろんですが、生徒や保護者にとって一番大切なことは安心して学校に通えることだと確信しています。人と人との絆を大切にしたい温かみのある教育環境、そして東日本大震災の教訓を生かしての危機管理体制など、あらゆる意味で「安全な学校」作りに取り組んでいます。

■進路の状況

平成26年度の卒業生は85名です。現役の大学合格者数は、首都大学東京など国公立大学2、早稲田1、東京理科1、立教2、明治4、中央6、法政3、学習院2、東京薬科2、國學院4、日本6と合格者数を出しています。因みに東洋大学には14名が合格しています。進路については、更なる成果を上げて行きます。

2. 事業の概要

(7) 京北中学校



京北中学校
校長 石坂 康倫

建学の精神を今に引き継ぎ、社会の発展に
寄与する学校づくり

法人合併に伴い、学校法人東洋大学の設置校となった本校は、赤羽台に教育の場を移し、新しい学校づくりをはじめました。

入試基準の見直しにより、これまでよりも高い学力をもつ生徒を受け入れ、中高一貫特進コースを設置しました。新しい京北中学校のスタートでもあります。

教育活動全般の見直しを進めるなかで、京北中学校の教育の質を向上させ、生徒達の成長に資する学校にしていきます。

そして、平成27年度には文京区の地に本移転し、理想的な校舎と新しい環境の下に、男女共学普通科の中高一貫教育校として生まれ変わります。



〒115-0053 東京都北区赤羽台 1-7-12

Tel. 03 (5948) 9112 Fax. 03 (5948) 9116

URL: <http://www.toyo.ac.jp/keihoku-jh/index.html>

■教育活動

【学習指導】 国語の授業を「文法」と「読解」の二分野に分け、それぞれ授業と考査を行うなど、学習効率を高めるため授業構成を変更しました。また、前年に続き補習講習システム「ASP (アフタースクールプログラム)」の整備をはかりました。これは基礎学力の定着が不十分な生徒のフォローアップをはかるとともに、学習に取り組む姿勢を育てるのに有効でした。特進コース一期生・二期生の中には国公立大学や難関私立大学を目指せるほどの学力向上が見られました。高校との接続を上手にはかり、実のある6カ年一貫教育の構築をはかっていきます。平成27年度からは特進クラスとしての募集はせずに、学力別クラス編成で一人一人の学力向上をはかります。

【進路指導】 進学指導検討会を実施し、現状把握ができました。模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てていきます。今後も継続して実施していきます。

【生徒指導】 昨年度に続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。地域清掃活動への参加など、社会のなかでの自分の果たすべき役割を自覚する活動に取り組みました。更に、カウンセラーを一人配置し、心のケアに力を注いでいます。平成27年度には、男性1名、女性1名、計2名のカウンセラーを配置します。今後も、「問題行動がおきてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。

【課外活動】 運動会や京北祭（文化祭）が充実してきました。今年度には、京北祭を二日開催としまし

た。生徒の自主性が表れた京北祭になって来ました。また、部活動では、バスケットボール部や剣道部が活発に活動しています。

【学校安全対策】 平成25年6月から実施している「防災の日」の活動を充実させました。今年度は、防災ビデオを見ながらの学習、赤羽消防署の指導の下、D級簡易ポンプ・消化器を使用しての消火訓練、煙が充満した部屋からの脱出訓練を行いました。また、起震車による地震模擬体験を行い、更に中学3年生がAEDを使つての救急救命訓練を行いました。

【異文化体験旅行】 平成26年7・8月の京北三校合同企画「異文化体験旅行（オーストラリア）」は希望人数が多くて、抽選となってしまったほどです。ホームステイの体験は、異文化理解の第一歩として、とても有意義でした。次年度には、セブ島語学研修があり、一人でも多く参加できるよう工夫します。

■大学との連携の充実

中学校3学年では、今年度で14年目となる「川越キャンパス訪問」を実施しました。3グループに分かれ、それぞれ実験室を訪ねました。そのことで、理科の学習を頑張る生徒が多数でできました。また、6月には「板倉キャンパス訪問」も実施しました。

■施設設備

赤羽台3号館は、日当たりも良く、緑深い落ち着いた環境にあります。生徒・保護者から好評でした。次年度からは、白山の新校舎で教育活動をします。

2. 事業の概要

(8) 京北学園白山高等学校



京北学園白山高等学校
校長 石坂 康倫

21世紀の教育は白山から

明治の哲学者で東洋大学の創立者でもある井上円了によって明治32(1899)年に京北中学校が創設され、明治41(1908)年に京北実業学校が創立されました。京北実業学校は京北商業学校を経てさらに21世紀にふさわしい新しい教育を目指して平成14(2002)年京北学園白山高等学校と校名を変更し、「21世紀の教育は白山から」と新しい教育に挑戦し続けています。さらに平成23(2011)年4月には学校法人東洋大学と合併して、東洋大学で中核となって活躍できる人材の育成を心掛けています。



〒115-0053 東京都北区赤羽台 1-7-12
Tel. 03(5948)9111 Fax. 03(5948)9115
URL:http://www.toyo.ac.jp/hakusan-hs/index_j.html

■教育活動

【探究型学習 プロジェクト・ベース学習 1年】

生徒が積極的に参加できる授業の構築を目指した新しい教育の一つで、アメリカのチャータースクールで実施されている学習方法を取り入れています。自らテーマとゴールを定め、その追究のプロセスを体験学習や問題解決学習によって構成し、プレゼンするなど、生徒の意欲を高める授業を進めています。

【課題研究 2・3年】

1年次のプロジェクト・ベース学習の発展として、2、3年次に課題研究に取り組んでいます。1年生で学んだレポートの書き方やインターネットを活用した調査、図書館での資料の調達方法などについての学習をさらに発展させていきます。商業科はもちろん、国語科・地歴科・英語科など各分野からひとつの課題に対してアプローチをし、総合的な問題解決能力を育成しています。

【情報教育】

情報社会のなかで起こる社会問題と可能性を踏まえ、著作権や知的所有権、プライバシー保護、セキュリティ管理など社会的なルールの内実や動向について学びます。また私たちの社会の内実や倫理的な問題も研究しています。最新のパソコン教室があり、充実した環境の中でスキルを高めています。

【表現教育】

表現教育では、授業を通して教師も生徒も自分らしい持ち味が出せるよう、一方的ではなく、生徒の「今」と教師の「今」が絡み合う人間関係の中で、自ら考え、表現する能力を養っています。

【資格取得】

簿記検定・情報処理検定・英語検定・漢字検定・

数学検定などの検定にチャレンジしています。毎年各教科・各学年で目標を定め、合格に向けて取り組んでいます。

【土曜授業とキャリア教育】

土曜日は、「一般授業」の他に、キャリアアップのための進路ガイダンス、進路講演会、実力テストなど「特別授業」も行っています。今年度は、大学・短大に60%、専門学校35%、就職5%と卒業生全員が進路決定しました。なお、今年度は、東洋大学に4名の合格者を出すことができました。

【朝学習】

1年次から3年次まで国語・数学・英語の3教科で朝学習を行っています。また、1年生から、国語・社会・国語において増単で7時間授業を実施し、更なる学力向上を図っています。

■大学との連携の充実

2年生で白山キャンパスでの「学びライブ」に参加しています。3年生の3学期には東洋大学教授による講演会を開催しました。また、「井上円了作文コンクール」や生命科学部主催の「私が考える食育作文コンテスト」に応募しています。

【Let's Chat!】

土曜日の午後、東洋大学で学ぶ留学生と本校の生徒が交流します。授業とは違ってテキストのない、フリーの英会話です。

2. 事業の概要

(9) 京北幼稚園



京北幼稚園
園長 清澤 文彌太

成長段階に適応した遊びと自主性を育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」の領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼児期に、同年齢の幼児が成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の周りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行動により自主性を育成していくことや、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。



〒115-0053 東京都文京区本駒込 2-13-5
Tel. 03 (3941) 7090 Fax. 03 (3941) 7213
URL: http://www.toyo.ac.jp/keihoku-kdg/index_j.html

■保育活動

【保育の展開】

本園がめざす保育を根底に、自分のしたいことを行う自由保育と、クラスでまとまって行う一斉保育の組合せによる保育を続けています。各クラスとも成長段階にふさわしい年間・学期・月間・週間のカリキュラム（指導目標）を設定して、少しずつでも向上することを目標に取り組みました。

平成 26 年度は、各年齢 1 クラス編成で、年少は 35 名、年中は 35 名、年長は 35 名、合計 105 名が在籍して、3 月には年長 35 名が卒園しました。

教員の配属は、例年通り各クラス主・副担任の 2 名で、保育準備から保育活動の分担、毎日の反省など主・副担任間で十分な話し合いを行った上で保育の展開をしています。さらに昨年と同じように、クラス担任としてではなくフリーの立場で各クラスの支援をする教員を 1 名配置しました。

園全般の教務および各クラス担任へのアドバイスや指導は主任が担当し、園の運営、施設管理などは、園長、主任を中心に大学法人と相談、助言を受けて実施しました。

【大学との連携の充実】

昨年度に引き続き、ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻の 3 年生に対して、幼稚園の様子と保育実習に向けての注意事項の講義を主任が行いました。

例年通りライフデザイン学部の学生が保育実習を行いました。

また、学生達が制作した人形劇を園で上演し学生と園児の交流をはかりました。

【研修の充実】

教員の研修活動への取り組みは、園児の夏休み中に教員各自の関心のある研修に参加をし、報告書の提出を義務づけています。また、第 3 保育期中には、文京区私立幼稚園連合会主催の研修会に教員全員で参加をし、今年度は参加者がグループに分かれて各幼稚園の情報を交換しました。これらを通して常に保育内容や技術のレベルアップを心掛けており、全力投球の保育に対して保護者の方々から厚い信頼を得ています。

■園の運営

学校法人東洋大学の傘下に入り、管理運営に関しては、法人の担当部署と綿密な連絡を取り幼稚園の運営に遅滞がないように努めました。

保育に関しては、経営母体が変わっても教員の経験と保護者の要望を生かした保育を展開しています。

■施設設備

設備、器具の老朽化が著しい物については法人に要請して更新や新設を行いました。

具体的には、昨年に引き続き 2 階の園児用トイレの改修、園庭のログハウスの更新、園児用各種備品や遊具の更新などを行いました。

2. 事業の概要

(10) 学校法人東洋大学

■格付の取得

学校法人東洋大学は、平成 27 年 1 月 14 日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、7 年間連続で長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21 段階ある格付の上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)私学有数の志願者数を確保し安定した学生数を維持する中、人件費や教育研究費などは適切に管理されており、収支構造には比較的余裕があること、(2)今後も積極的な投資が続くが、引当特定資産とキャッシュフローにより対応可能による堅固な財政基盤の維持が可能なこと、(3)都心キャンパスでの質の高い教育の提供が、長期的に見て競争力に資する可能性が高い、などが挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本学のブランド力を高めるため、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしていきます。

■入試制度の充実

一般入試で「4教科(判定)入試」導入

一般入試において、文系 4 学部 7 学科で従来の 3 教科判定入試に加え、「4 教科(判定)入試」を導入しました。受験機会を増やし、選択の幅を広げます。

入学定員を 512 名増員

7 学部 25 学科の入学定員を見直し、平成 27 年度より入学定員を合計 512 名増員します。「学びたい人」に門戸を広く開きます。

対象学部	平成26年度	平成27年度	増員数
	入学定員	入学定員	
文学部	830	916	+86
経済学部	575	616	+41
経営学部	670	682	+12
社会学部	550	750	+200
理工学部	720	811	+91
生命科学部	200	226	+26
ライフデザイン学部	500	556	+56
合計	4045	4557	+512

センター利用入試検定料割引を導入

従来の学部内同日併願割引制度に加え、センター利用入試についても、併願割引制度を導入しました。センター利用入試は、すべての試験において、複数併願することが可能です。

従来の検定料は、1 出願につき 20,000 円(併願割引なし)ですが、2015 年度入試より導入した併願割引では、2 出願までは一律 20,000 円、3 出願目以降は 1 出願につき 10,000 円としています。2 出願で 20,000 円割引、3 出願では 30,000 円割引としています。

■自治体との連携

鶴ヶ島市との協定

平成 26 年 7 月 28 日、本法人は埼玉県鶴ヶ島市と相互連携協力に関する基本協定を締結しました。鶴ヶ島市は本学川越キャンパスに近接する自治体であり、本連携はまちづくり、教育・文化等の分野において、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的としています。

板倉町との協定

平成 27 年 2 月 1 日に、板倉町と学校法人東洋大学との連携協力に関する包括協定を締結しました。今回の包括協定は、今までも板倉町と東洋大学は連携してきましたが、板倉町の町制施行 60 周年を迎え、今後、ますます両者の連携を強くし、双方にとって有益な関係を築くことにより、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的としています。

東吾妻町との協定

平成 27 年 3 月 27 日に、東吾妻町コンベンションホールにて東吾妻町と学校法人東洋大学との連携協力に関する包括協定を締結しました。

今回の包括協定は、平成 26 年度より東吾妻町と東洋大学は連携してきましたが、今後も、ますます両者の連携を強くし、双方にとって有益な関係を築くことにより、地域社会の発展や住民福祉の向上、健康増進の推進、人材育成や学術の発展に寄与することを目的としています。

2. 事業の概要

(10) 学校法人東洋大学

■エコキャンパスへの取り組み

平成23年7月に表明した「学校法人東洋大学環境憲章」に基づき全学で始められた「エコキャンパスプロジェクト」。東洋大学オリジナルの「エコポイント制度」を活用しながら、学生・教職員の環境活動をサポートする取り組みです。

笠幡水田再生プロジェクト

東洋大学エコキャンパスプロジェクトの一環で、川越市農政課、地元農家、市民有志との協働による「笠幡水田再生プロジェクト」に取り組んでいます。生きものと共生する田んぼづくりをめざしています。

<田植え>

日時：平成26年5月31日

作業場所：埼玉県川越市笠幡の水田

作業内容：田植え

主催：川越エコキャンパスプロジェクト

参加者：学生23名、教員2名、川越市職員5名、
その他4名

<田んぼの生き物調査>

日時：平成26年6月29日

作業場所：埼玉県川越市笠幡の水田

作業内容：水田に棲息する生きものを探してチェックし、採点する

主催：川越エコキャンパスプロジェクト

協力：かわごえ環境ネット

かわごえ里山イニシアチブ

参加者：学生7名、教員1名、市民5名、
指導者2名

グリーンカーテンプロジェクト

エコキャンパスプロジェクトの一環として、平成24年度より夏期を中心にグリーンカーテンを設置して、環境活動の啓発と環境への効果の両方を目的としてグリーンカーテンの育成を行っています。

設置期間：平成26年5月13日～12月2日（203日間）

設置場所：学生食堂棟南面

設置仕様：高さ 10m・幅 21m

4種類の植物を植え付け

主催：川越エコキャンパスプロジェクト

川越市主催の「緑のカーテンコンテスト」、鶴ヶ島市つるがしま緑のカーテン市民実行委員会（愛称：みどりかぜ）主催「第5回つるがしま緑のカーテンコンテスト」の両方で受賞に至り、川越市からは事業所部門入賞を授与され、鶴ヶ島市からは団体部門審査員特別賞を授与されました。

■ホームカミングデー開催

平成26年11月9日に「第17回ホームカミングデー」を開催しました。開催テーマを「地域連携」「総合学園計画」「若年層・中堅層の参加意欲促進」に設定し、東日本大震災復興シンポジウム、県別交流会や物産展のほか、来場者が催し物に参加して楽しめる企画を多数揃え、前年度を上回る1,040名の来場者がありました。

■業務改善・業務環境改善

『事務処理ミス強化月間』を設定し、事務処理遅延や不適切処理をなくし、的確な業務遂行を図っています。職員一人ひとりがあらためて業務の進め方を点検し、事務局全体で事務処理ミスの防止に取り組みます。

また、「事務局職員による業務改善等に係る提案制度」を創設し、広く業務改善につながる提案を集約することで、業務遂行に当たり適正・改善・効率化に寄与し、事務職員の業務改善等に対する意識向上及び奨励を図っています。

2. 事業の概要

(10) 学校法人東洋大学

■主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

取得施設

建物名等	面積 (㎡)	概要	用途
附属姫路高等学校 図書・職員室棟、50周年記念ホール 建築	延床面積 2,235.57	図書・職員室棟：鉄筋コンクリート造 地上2階建 1,338.24㎡ 50周年記念ホール：鉄筋コンクリート造 地上2階建 897.33㎡	図書室、保健室、相談室、自習室、 生活指導室、職員室、アリーナ
附属牛久中学校・高等学校 新1号館（南館）建築	延床面積 8,323.89	鉄筋コンクリート造 地上4階建	教室、理科室、技術室、保健室、 進路指導室、生徒指導室、ピアルーム、 校長室、職員室、事務室
京北中学校・高等学校 校舎建築	延床面積 19,396.45	鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造 地上4階・地下2階建	教室、PC教室、視聴覚室、図書室、 音楽室、美術室、書道室、理科室、 自習室、保健室、カウンセリングルーム、 食堂・多目的室、体育館、校長室、職員 室、事務室、会議室
赤羽台キャンパス 土地取得	登記面積 6,860.21	東京都北区赤羽台1丁目1番27号	赤羽台地域へのさらなる大学学部への進出を 想定し、東洋大学としての一大拠点として 発展させる計画実現のための取得

処分施設

建物名等	面積 (㎡)	概要	摘要
朝霞キャンパス 学校用地	登記面積合計 10,017.00	①埼玉県朝霞市岡2丁目729-2 (4,750.00㎡) ②埼玉県朝霞市岡2丁目1398-1 (4,933.00㎡) ③埼玉県朝霞市岡2丁目1398-10 (334.00㎡)	①平成26年4月 売却 ②～③平成26年10月 売却
朝霞キャンパス 1号館 食堂更衣室 車庫 3号館	延床面積合計 15,707.37	①1号館：鉄筋コンクリート造 陸屋根 地下1階・地上3階建 延床面積 8,634.98㎡ ②食堂更衣室：コンクリートブロック造 地上1階建 延床面積 17.04㎡ ③車庫：鉄骨造 鉄板葺 地上1階建 延床面積 44.00㎡ ④3号館：鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上3階建 延床面積 7,011.35㎡	①～③平成26年4月 売却 ④平成26年10月 売却

進行中施設

建物名等	地名地番	建築面積 (㎡)	計画概要	工期 (予定)
赤羽台キャンパス 新校舎建築	東京都北区赤羽台 1-7-12 他	4,632.19	校舎 地上5階建 延床面積 19,739.16㎡	平成27年3月～平成29年1月
附属牛久中学校・高等学校 新1号館（北館）建築	茨城県牛久市柏田町 1360-2	843.32	校舎 地上4階建 延床面積 3,467.02㎡	平成27年3月～平成28年5月

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

【資産の状況】

平成26年度末の資産総額は、2,138億7,500万円で前年度末に比べ50億7,300万円増加しました。固定資産は1,883億5,700万円となり、うち有形固定資産については、赤羽台キャンパスにさらなる大学学部に進出を想定し土地を取得したこと、附属姫路高等学校に50周年記念ホールと図書・職員室棟を建設したこと、附属牛久高等学校に1号館（南館）を建て替えたこと、白山第2キャンパスに京北中学校・高等学校の校舎を建設したこと、教育・研究のための機器備品や図書の購入および附属姫路中学校専用スクールバスの購入などが増加し、一方、朝霞キャンパスにおける1・3号館の土地・建物の売却や各キャンパスにおける機器備品の除却により減少し、1,435億7,900万円となりました。その他の固定資産は、附属姫路高等学校で50周年記念ホールや図書室・職員室棟建設に伴い減価償却引当特定資産を4億円、附属牛久高等学校で1号館（南館）建設に伴い校舎建設準備引当特定預金を9億6,000万円、減価償却引当特定資産を8億1,500万円、建設準備引当特定資産を1億3,000万円それぞれ取り崩しましたが、大学で減価償却引当特定資産として20億円を組み入れたことなどにより、合計で14億5,900万円減少して、447億7,800万円となりました。流動資産は現金預金が20億5,300万円増加したことなどにより255億1,900万円となりました。

【負債の状況】

負債総額は188億4,500万円で前年度末に比べ5億3,800万円増加しました。流動負債は未払金が1億8,000万円増加したことにより12億7,000万円に、前受金が

3億8,700万円増加したことにより81億7,000万円になったことなどにより5億7,500万円増加し101億5,200万円となりました。一方、固定負債は退職給与引当金が3,700万円減少したことにより、86億9,300万円となりました。

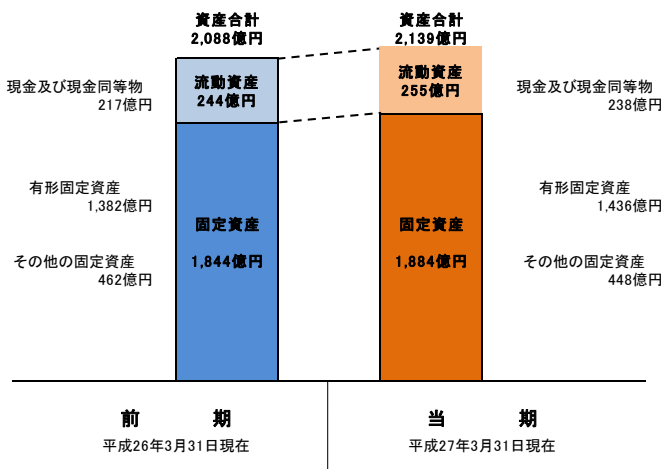
【基本金の状況】

基本金は30億7,300万円増加して2,316億7,700万円となりました。このうち、第1号基本金は赤羽台キャンパスの土地の取得、附属姫路高等学校や附属牛久高等学校、白山第2キャンパスにおける京北中学校・高等学校の校舎建設、朝霞キャンパスの土地・建物売却による取り崩し、機器備品などの施設設備充実や施設改修による除却などにより、合計で33億7,700万円増加して2,061億7,700万円となり、第2号基本金は附属牛久高等学校において9億6,000万円を第1号基本金に振り替えたことにより120億円となりました。さらに第3号基本金は基金の見直しを行ったことにより6億5,700万円増加して114億6,700万円となりました。

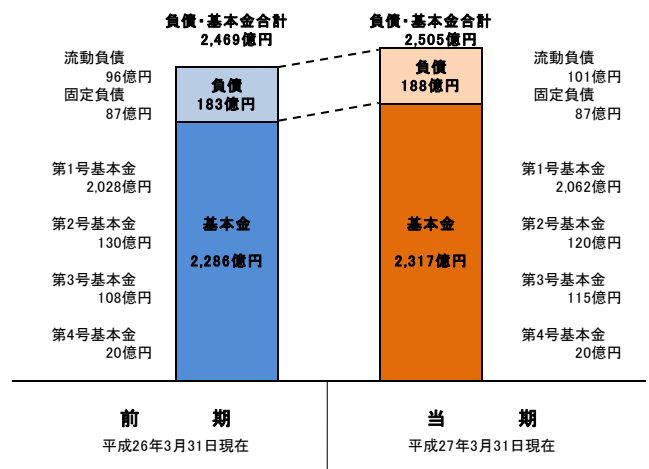
【消費収支差額の状況】

資産総額2,138億7,600万円に対して、負債総額が188億4,600万円に、基本金が2,316億7,700万円であったため、消費収支差額はマイナス366億4,700万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は636億8,400万円、基本金の未組入額は3億7,800万円となり、純資産としては45億3,500万円増加し1,950億3,000万円となりました。

資産の状況



負債・基本金の状況



3. 財務の概要

(1) 決算の概要

②収支計算書の状況

【帰属収入の状況】

当年度の帰属収入は396億8,300万円で、主な項目としては、学生生徒等納付金が前年度より2億7,200万円増加し312億6,400万円で、入学検定料などの手数料が志願者数の増加に伴い前年度より1億2,200万円増加し21億8,800万円で、特別寄付金や一般寄付金、現物寄付金などの寄付金は前年度より1億500万円減少し1億8,800万円で、補助金は3億1,900万円減少し37億6,500万円になりました。

【消費支出の状況】

当年度の消費支出は351億4,800万円で、主な項目としては、人件費が専任教職員の採用増加や退職者の増加に伴い前年度より3億5,900万円増加し190億5,800万円で、

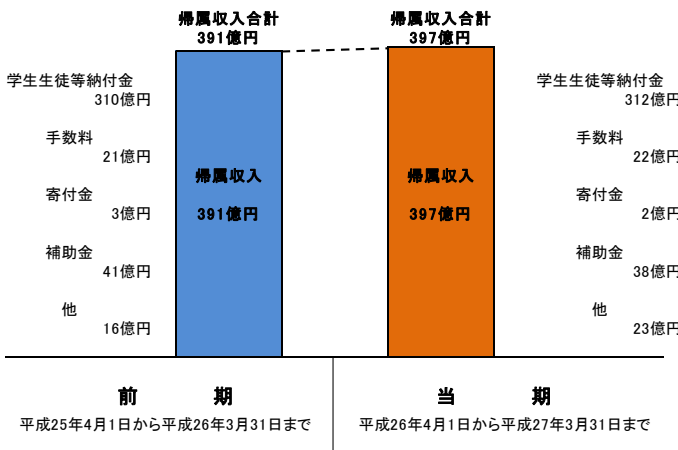
教育研究経費は前年度より8億2,200万円増加し129億4,000万円で、管理経費は7,600万円減少し15億2,800万円となっています。

なお、消費支出全体のうち45億3,800万円は減価償却によるものです。

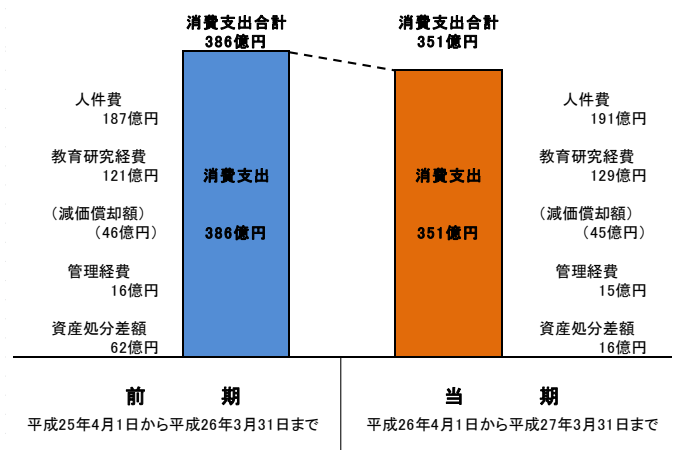
【消費収入、消費収支差額の状況】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の部の合計は340億7,200万円となり、消費支出が消費収入を上回った結果、10億7,600万円の消費支出超過となり、また25億3,700万円基本金を取り崩したことに伴い、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス366億4,700万円（消費支出超過）となりました。

帰属収入の状況



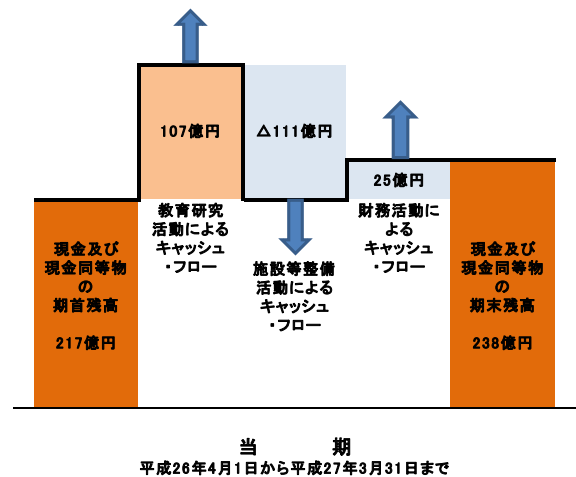
消費支出の状況



③キャッシュ・フロー計算書の概要

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、収入において学生生徒等納付金収入、手数料収入、事業収入や前受金収入が増加しましたが、寄付金収入、補助金収入やその他の収入が減少したこと、一方支出において人件費支出や教育研究経費支出が増加しましたが、管理経費やその他の支出が減少したことなどにより107億円のプラスとなりました。施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、事業計画の推進等により111億円のマイナス、また財務活動によるキャッシュ・フローは、特定資産への組み替え等で25億円のプラスとなりました。この結果、経常収支のキャッシュで施設等整備、財務のキャッシュを賄うことができ、現金等の期末残高も特定資産へ積み上げたことにより、現金及び現金同等物の期末残高として200億円以上を維持しております。

キャッシュ・フロー計算書の概要



3. 財務の概要

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度末 (2010年度末)	平成23年度末 (2011年度末)	平成24年度末 (2012年度末)	平成25年度末 (2013年度末)	本年度末
固定資産	162,810	171,649	180,539	184,409	188,357
流動資産	27,900	29,000	30,119	24,393	25,519
資産の部合計	190,710	200,649	210,658	208,802	213,876
固定負債	9,872	9,080	8,907	8,730	8,693
流動負債	9,457	9,298	11,785	9,577	10,152
負債の部合計	19,329	18,378	20,692	18,307	18,845
基本金の部合計	200,987	212,959	223,631	228,603	231,677
消費収支差額の部合計	△ 29,606	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,108	△ 36,647
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	190,710	200,649	210,658	208,802	213,875

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	本年度
学生生徒等納付金収入	30,555	31,287	31,426	30,992	31,264
手数料収入	2,236	2,121	2,327	2,066	2,188
寄付金収入	255	1,932	850	254	139
補助金収入	3,427	3,767	3,741	4,084	3,765
資産運用収入	434	425	415	433	445
資産売却収入		577	2	1,800	2,800
事業収入	277	288	282	381	466
雑収入	861	879	820	762	738
前受金収入	7,334	7,252	7,560	7,784	8,170
その他の収入	6,561	7,824	5,027	13,939	27,995
資金収入調整勘定	△ 8,351	△ 8,442	△ 8,363	△ 8,684	△ 8,785
前年度繰越支払資金	28,637	26,185	27,280	28,005	21,720
収入の部合計	72,225	74,095	71,367	81,816	90,905

支出の部	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	本年度
人件費支出	17,496	18,400	18,491	18,850	19,093
教育研究経費支出	6,687	7,129	7,752	7,656	8,503
管理経費支出	1,523	1,543	1,761	1,476	1,417
借入金等利息支出	62	28	6	3	0
借入金等返済支出	879	513	113	102	0
施設関係支出	9,492	8,333	7,824	6,596	10,197
設備関係支出	1,804	1,673	2,294	1,894	1,994
資産運用支出	6,738	8,376	6,282	19,810	25,499
その他の支出	2,889	2,314	2,468	5,322	2,032
資金支出調整勘定	△ 1,531	△ 1,494	△ 3,629	△ 1,613	△ 1,603
次年度繰越支払資金	26,185	27,280	28,005	21,720	23,773
支出の部合計	72,225	74,095	71,367	81,816	90,905

3. 財務の概要

(2) 経年比較

イ) 消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	本年度
学生生徒等納付金	30,555	31,287	31,426	30,992	31,264
手数料	2,236	2,121	2,327	2,066	2,188
寄付金	295	2,891	910	293	188
補助金	3,427	3,767	3,741	4,084	3,765
資産運用収入	434	425	415	433	445
資産売却差額		525	3	72	623
事業収入	277	288	282	381	466
雑収入	862	880	840	769	744
帰属収入合計	38,084	42,184	39,944	39,090	39,683
基本金組入額合計	△ 17,182	△ 11,972	△ 10,672	△ 6,797	△ 5,611
消費収入の部合計	20,902	30,212	29,272	32,293	34,072

消費支出の部	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	本年度
人件費	17,314	17,933	18,404	18,699	19,058
教育研究経費	10,408	11,205	11,813	12,118	12,940
管理経費	1,598	1,836	1,880	1,604	1,528
借入金等利息	62	28	6	3	0
資産処分差額	255	292	145	6,134	1,622
徴収不能額	-	-	-	3	0
消費支出の部合計	29,638	31,294	32,249	38,561	35,148
当年度消費収支超過額	△ 8,736	△ 1,082	△ 2,977	△ 6,268	△ 1,076
前年度繰越消費収支超過額	△ 20,870	△ 29,606	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,108
基本金取崩額	-	-	-	1,825	2,537
翌年度繰越消費収支超過額	△ 29,606	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,108	△ 36,647

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	22.2	25.8	19.3	1.4	11.4
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	141.8	103.6	110.2	119.4	103.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.2	74.2	78.7	79.3	78.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	45.5	42.5	46.1	47.8	48.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.3	26.6	29.6	31.0	32.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.2	4.4	4.7	4.1	3.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	295.0	311.9	255.6	254.7	251.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	11.3	10.1	10.9	9.6	9.7
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	89.9	90.8	90.2	91.2	91.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.8	99.0	99.9	99.8

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

3. 財務の概要

(4) その他

①有価証券の状況

満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位:千円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	535,080	635,100	100,020
	外国債	681,863	784,441	102,578
	仕組債	1,700,000	1,711,050	11,050
	計	2,916,943	3,130,591	213,648
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	5,799,438	5,786,687	△ 12,751
	外国債	630,958	530,135	△ 100,823
	仕組債	2,100,000	2,084,160	△ 15,840
	計	8,530,396	8,400,982	△ 129,414
合計		11,447,339	11,531,573	84,234

その他の有価証券で時価があるもの

(単位:千円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債投信	137,188	137,230	42
	上場投資信託	1,828,174	2,524,925	696,751
	投資信託(公募)	1,473,085	1,871,095	398,010
	投資信託(私募)	7,514,617	8,205,092	690,475
	金銭信託	1,200,000	1,209,043	9,043
	計	12,153,064	13,947,385	1,794,321
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債投信	21,137	21,137	0
	上場投資信託	299,553	282,053	△ 17,500
	投資信託(公募)	496,787	481,519	△ 15,268
	投資信託(私募)	0	0	0
	金銭信託	1,000,000	1,000,000	0
	計	1,817,477	1,784,709	△ 32,768
合計		13,970,541	15,732,094	1,761,553

(単位:千円)

総計	25,417,880	27,263,667	1,845,787
----	------------	------------	-----------

②借入金の状況

該当なし。

③寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育・研究協力資金	-	58,726千円	484件
奨学寄付金	-	30,886千円	44件
その他の特別寄付金	-	7,478千円	7件
附属姫路高校創立50周年記念事業資金	-	630千円	8件
附属牛久高校創立50周年記念事業資金	-	37,206千円	181件
その他の一般寄付金	-	4,250千円	3件
現物寄付金	-	49,297千円	1,251件
合計		188,473千円	1,978件

3. 財務の概要

(4) その他

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,003,349
一般補助	1,531,467
特別補助	471,882
成長力強化に貢献する質の高い教育	6,896
社会人の組織的な受入れへの支援	55,191
大学等の国際交流の基盤整備への支援	48,891
大学院等の機能の高度化への支援	243,284
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	88,620
私立大学等改革総合支援事業	29,000
国際化拠点整備事業費補助金	158,560
スーパーグローバル大学創成支援	70,000
経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	88,560
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	229,156
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	43,106
地域産学官連携科学技術振興事業補助金	7,808
児童福祉問題調査研究事業補助金	7,802
先導的創造科学技術開発費補助金	8,000
地方公共団体等からの補助金	1,307,632
合計	3,765,413

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
評議員が代表取締役会長を務めている会社	石屋商事株式会社	北海道札幌市	3,100万円	ISHIYA商品の販売等	-	-	手土産用菓子の購入等	手土産用菓子等の購入費の支払	2,889,627円	消耗品費	0円
評議員が理事長を務めている組合	東洋大学生活協同組合	東京都文京区	2億6,835万円	供給及び利用事業(物品、サービス、その他)	-	-	文具の購入、旅券手配等	文具の購入費、旅券手配費用等の支払	257,135,582円	消耗品費 旅費交通費等	2,240,317円

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	清掃・警備・設備保守業務の委託 年間 1,440,953千円	債務保証なし

4. データ集

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部（第1部） (単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	743	724	314
東洋思想文化学科	1,230	1,208	418
日本文学文化学科	3,111	3,008	817
英米文学科	2,017	1,950	625
英語コミュニケーション学科	2,830	2,777	578
史学科	2,150	2,059	551
教育学科	2,155	2,092	541
(人間発達専攻)	(878)	(841)	(322)
(初等教育専攻)	(1,277)	(1,251)	(219)
計	14,236	13,818	3,844
経済学部			
経済学科	5,972	5,440	1,122
国際経済学科	3,785	3,735	899
総合政策学科	2,776	2,713	626
計	12,533	11,888	2,647
経営学部			
経営学科	4,770	4,638	1,243
マーケティング学科	2,386	2,314	471
会計ファイナンス学科	1,383	1,329	456
計	8,539	8,281	2,170
法学部			
法律学科	4,635	4,484	1,206
企業法学科	3,802	3,706	926
計	8,437	8,190	2,132
社会学部			
社会学科	2,657	2,590	813
社会文化システム学科	1,197	1,169	483
メディアコミュニケーション学科	2,225	2,150	571
社会心理学科	2,107	2,051	454
社会福祉学科	1,033	999	396
計	9,219	8,959	2,717
理工学部			
機械工学科	2,420	2,357	856
生体医工学科	818	789	432
電気電子情報工学科	1,632	1,575	623
応用化学科	1,369	1,322	608
都市環境デザイン学科	1,270	1,237	485
建築学科	1,857	1,799	535
計	9,366	9,079	3,539
国際地域学部			
国際地域学科(国際地域専攻)	2,913	2,837	891
国際観光学科	3,814	3,740	763
計	6,727	6,577	1,654
生命科学部			
生命科学科	1,650	1,597	667
応用生物科学科	1,393	1,356	568
計	3,043	2,953	1,235
ライフデザイン学部			
生活支援学科	2,071	2,022	642
(生活支援学専攻)	(1,039)	(1,015)	(390)
(子ども支援学専攻)	(1,032)	(1,007)	(252)
健康スポーツ学科	2,065	2,015	516
人間環境デザイン学科	1,020	963	346
計	5,156	5,000	1,504
総合情報学部			
総合情報学科	2,124	2,048	823
食環境科学部			
食環境科学科	1,190	1,158	532
(フードサイエンス専攻)	(775)	(756)	(334)
(スポーツ・食品機能専攻)	(415)	(402)	(198)
健康栄養学科	673	637	247
計	1,863	1,795	779
合計	81,243	78,588	23,044

専門職大学院 (単位:人)

研究科名	志願者数	受験者数	合格者数
法務研究科	12	12	10

附属高等学校等 (単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,236	3,223	3,214
附属姫路中学校	164	147	97
附属牛久高等学校	1,971	1,963	1,747
附属牛久中学校	129	126	107
京北高等学校	932	860	569
京北中学校	1,216	700	170
京北幼稚園	63	62	38
合計	7,711	7,081	5,942

一般入試 学部（第2部・イブニングコース） (単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	126	119	87
日本文学文化学科	217	205	144
教育学科	179	173	108
計	522	497	339
経済学部			
経済学科	369	350	221
経営学部			
経営学科	285	273	140
法学部			
法律学科	347	337	178
社会学部			
社会学科	270	252	186
社会福祉学科	194	186	152
計	464	438	338
国際地域学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	316	303	173
合計	2,303	2,198	1,389
第1部・第2部 合計	83,546	80,786	24,433

4. データ集

(1) 入学試験の概要

大学院 4月入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	3	3	3
	インド哲学仏教学専攻	7	7	5
	日本文学文化専攻	13	13	12
	中国哲学専攻	8	8	5
	英文学専攻	1	1	1
	史学専攻	1	1	1
	教育学専攻	0	0	0
	英語コミュニケーション専攻	9	9	8
計	42	42	35	
社会学研究科	社会学専攻	13	11	6
	社会心理学専攻	9	9	8
	計	22	20	14
法学研究科	私法学専攻	10	9	7
	公法学専攻	21	19	13
	計	31	28	20
経営学研究科	経営学専攻	19	19	11
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	31	31	21
	マーケティング専攻	39	35	9
	計	89	85	41
理工学研究科	機能システム専攻	7	7	7
	生体医工学専攻	16	16	15
	電気電子情報専攻	12	12	11
	応用化学専攻	9	9	8
	都市環境デザイン専攻	4	4	4
	建築学専攻	26	26	26
	計	74	74	71
経済学研究科	経済学専攻	10	9	8
	公民連携専攻	23	23	23
	計	33	32	31
国際地域学研究科	国際地域学専攻	17	16	13
	国際観光学専攻	21	20	13
	計	38	36	26
生命科学研究科	生命科学専攻	45	44	35
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	9	9	8
	福祉社会システム専攻	4	4	3
	ヒューマンデザイン専攻	17	17	15
	人間環境デザイン専攻	6	6	5
	計	36	36	31
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	9	9	9
合計		419	406	313

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	5	5	5
	インド哲学仏教学専攻	2	2	2
	日本文学文化専攻	0	0	0
	中国哲学専攻	4	4	4
	英文学専攻	0	0	0
	史学専攻	1	1	1
	教育学専攻	3	3	2
	英語コミュニケーション専攻	0	0	0
	計	15	15	14
	社会学研究科	社会学専攻	1	1
社会心理学専攻		4	4	4
計		5	5	5
法学研究科	私法学専攻	0	0	0
	公法学専攻	0	0	0
	計	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	2	2	2
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	1	1
	マーケティング専攻	0	0	0
	計	3	3	3
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	1	1	1
	応用化学専攻	1	1	1
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	2	2	2
経済学研究科	経済学専攻	0	0	0
国際地域学研究科	国際地域学専攻	6	5	5
	国際観光学専攻	0	0	0
	計	6	5	5
生命科学研究科	生命科学専攻	3	3	3
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	8	8	7
	ヒューマンデザイン専攻	1	1	1
	人間環境デザイン専攻	2	2	2
	計	11	11	10
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	1	1	1
合計		46	45	43

大学院 秋入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	1	1	1
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	都市環境デザイン専攻	1	1	1
	建築学専攻	0	0	0
	計	2	2	2
経済学研究科	公民連携専攻	4	4	4
国際地域学研究科	国際地域学専攻	6	6	5
	国際観光学専攻	2	2	0
	計	8	8	5
生命科学研究科	生命科学専攻	1	1	1
福祉社会デザイン研究科	福祉社会システム専攻	1	1	0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
合計		16	16	12

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	0	0	0
	国際地域学研究科	国際地域学専攻	3	3
	国際観光学専攻	1	1	0
	計	4	4	3
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
合計		4	4	3

4. データ集

(2) 就職の概要

平成27(2015)年3月卒業生 学部別業種別進路状況

(単位:人)

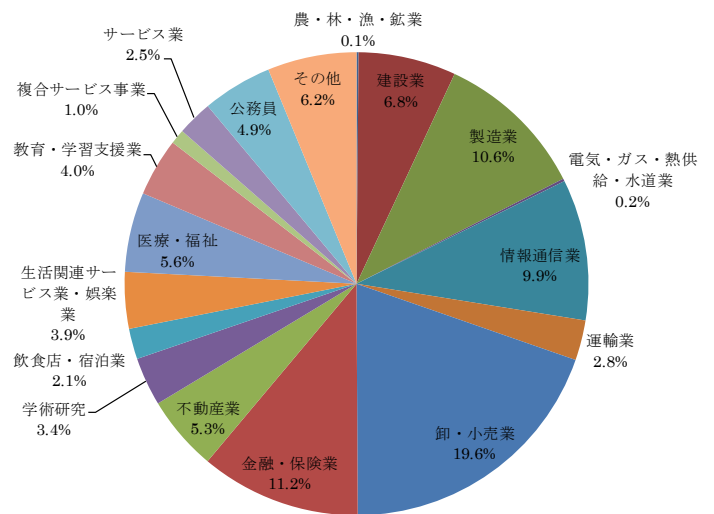
学部	業種																	計	
	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員		その他
文学部第1部	0	22	39	1	60	17	137	63	30	19	19	29	27	78	8	14	25	37	625
経済学部第1部	1	17	42	2	71	18	113	104	32	19	10	11	9	10	6	14	22	25	526
経営学部第1部	1	31	62	0	68	18	134	129	30	23	8	23	12	7	6	17	25	37	631
法学部第1部	0	22	28	0	32	18	83	86	35	18	9	8	8	8	4	17	59	22	458
社会学部第1部	2	13	43	0	44	13	91	68	28	24	8	23	54	6	11	9	19	29	485
理工学部	0	142	109	3	43	17	72	7	28	21	11	4	4	7	1	8	23	51	551
工学部	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	5
国際地域学部	0	15	23	0	24	20	81	34	24	10	8	48	10	7	7	16	11	26	364
生命科学部	3	8	93	1	10	2	53	5	2	4	14	4	11	11	4	4	15	16	260
ライフデザイン学部	0	42	29	0	16	3	79	18	19	11	6	26	108	51	0	6	23	25	462
総合情報学部	0	4	23	0	74	2	30	7	8	6	3	5	5	2	0	3	2	14	188
文学部第2部	0	0	4	0	6	2	9	3	3	2	2	1	6	11	0	2	6	1	58
経済学部第2部	0	4	10	0	7	1	21	10	2	1	0	4	1	0	1	3	3	3	71
経営学部第2部	0	3	3	1	9	3	16	8	8	3	2	3	3	3	1	1	0	3	70
法学部第2部	0	5	5	1	6	1	15	5	6	3	2	3	2	0	0	1	6	3	64
社会学部第2部	0	3	5	0	13	1	19	8	3	0	4	1	14	0	2	5	3	7	88
国際地域学部イブニングコース	0	5	6	0	5	3	19	0	3	3	0	2	2	0	0	2	0	8	58
計	7	338	524	9	489	139	972	555	261	168	106	196	276	201	51	122	242	308	4,964

平成27(2015)年3月学部1部・2部卒業生 上位就職先一覧

(単位:人)

順位	企業名等	男	女	総計
1	日本郵便(株)(日本郵政グループ)	15	15	30
2	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	13	11	24
3	警視庁	20	3	23
4	(株)京葉銀行	8	9	17
	(株)JTグループ	2	15	17
6	千葉県教育委員会	9	7	16
7	(株)三井住友銀行		14	14
	埼玉県教育委員会	6	8	14
9	(株)千葉銀行	4	9	13
10	(株)マイナビ	5	6	11
	(株)三菱東京UFJ銀行	1	10	11
	(株)常陽銀行	2	9	11
	積水ハウス(株)	7	4	11
	東京都教育委員会	2	9	11
	明治安田生命保険(相)	3	8	11
16	(株)エイチ・アイ・エス	1	9	10
	(株)ニチイ学館	4	6	10
	(株)ベネッセスタイルケア	3	7	10
19	(株)みずほフィナンシャルグループ	1	8	9
	(株)千葉興業銀行	6	3	9
	埼玉県警察本部	7	2	9
	巣鴨信用金庫	6	3	9
23	(株)りそな銀行	1	7	8
	SMBC日興証券(株)	4	4	8
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2	6	8
	第一生命保険(株)		8	8
	日本生命保険(相)		8	8
28	(株)ミキハウス		6	6
	茨城県教育委員会	4	2	6
	大和ハウス工業(株)	6		6
	東京消防庁	6		6
32	(株)ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)		5	5
	スターツケアサービス(株)		5	5
	埼玉県庁	2	3	5
	三井住友海上火災保険(株)		5	5
	千葉県警察本部	4	1	5
	全日本空輸(株)		5	5
	東京国税局	3	2	5
	東京都庁	3	2	5
	板橋区役所	3	2	5

平成27(2015)年3月 学部1部・2部卒業生 業種別進路状況



4. データ集

(3) 外部資金、助成金等の概要

平成26年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	平成26年度 研究費(千円)
経営力創成研究センター (大学院経営学研究科) Research Center for Creative Management	井上 善海 (大学院経営学研究科・経営学部教授)	スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的 企業家育成の研究	平成26年度 ～平成30年度	7,100
生命環境科学研究センター (大学院生命科学研究所) Research Center for Life and Environmental Sciences	柏田 祥策 (大学院生命科学研究所・生命科学部教授)	人為由来環境変化に対する生物の適応戦略と 小進化	平成26年度 ～平成30年度	61,820
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究科) Center for Development of Welfare Society	森田 明美 (大学院福祉社会デザイン研究科・社会学部教授)	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応す る見守り支援・自立支援に関する総合的研究	平成25年度 ～平成29年度	20,729
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学研究科) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学研究科・社会学部教授)	社会的逆境後の精神的回復・成長をもたらす個 人的および社会的資源	平成25年度 ～平成29年度	15,860
計算力学研究センター (大学院工学研究科) Center for Computational Mechanics Research	田村 善昭 (大学院工学研究科・総合情報学部教授)	大規模高精度流体・構造連成解析手法の開発と 詳細実験による精度・妥当性	平成24年度 ～平成28年度	40,000
国際哲学研究センター (大学院文学研究科) International Research Center for Philosophy	村上 勝三 (大学院文学研究科・文学部教授)	国際哲学研究センターの形成——多元化した地 球社会における新たな哲学の構築	平成23年度 ～平成28年度	34,000
「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy	山田 利明 (大学院文学研究科・文学部教授)	エコ・フィロソフィの確立と教育の研究	平成23年度 ～平成27年度	15,000
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	前川 透 (バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター所長)	バイオ・ナノハイブリッド構造体を基礎とした革 新的環境・バイオ・医療デバイスの開発	平成23年度 ～平成27年度	200,000
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学研究所) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学研究所・国際地域学部教授)	アジア開発途上地域における内発的発展支援 手法の開発	平成22年度 ～平成26年度	25,790
生体医学工学研究センター (大学院工学研究科) Center for Biomedical Engineering Research	寺田 信幸 (大学院工学研究科・理工学部教授)	脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘル スサポートシステムの開発	平成23年度 ～平成26年度	30,000

平成26年度 私立大学研究施設装置設備補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
研究施設	生命環境科学研究センター	25,650,000	9,766,000
研究装置	質量分析計(タンパク質・糖鎖微量迅速解析システム)	54,588,000	27,294,000
	LESA AB SCIEX LC-MS/MSシステム	125,496,000	61,610,000
教育装置	超高感度原子分解能元素イメージングシステム	115,668,000	52,951,000
研究設備	環境制御型光熱励振プローブ顕微鏡ユニット	17,800,000	11,174,000
	電子顕微鏡用試料作製システム	26,686,800	11,823,000
	フレキシブルマイクロプレートリーダー	17,655,948	10,893,000
	ナノ分光イメージングシステム	17,297,712	10,671,000
	デジタルマイクロスコープ	13,515,768	8,338,000
	生体微細構造解析凍結試料作製装置	8,681,000	5,355,000
研究設備 (特定図書)	ICP-MS装置	23,000,000	14,190,000
	19世紀・20世紀刊行 不法行為法文献コレクション	4,748,000	2,980,000
	The Listener Historical Archive 1929-1991	3,489,303	2,111,000
合計		454,276,531	229,156,000

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
件数	11	9	10	9	10
金額(千円)	110,296	127,985	136,210	107,365	141,813

補助額は研究費分のみ、他にPD、RA雇用の補助あり

受託研究

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
件数	46	43	43	43	30
金額(千円)	127,636	109,816	112,063	103,528	83,952

科学研究費助成事業

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
新規申請件数	176	178	144	161	188
新規採択件数	39	43	39	42	52
採択率	22.2%	24.2%	27.1%	26.1%	27.7%
採択件数 合計	142	147	148	158	162
採択金額 合計(千円)	203,509	228,299	254,860	276,350	257,390
(直接経費)	158,530	176,330	196,600	213,500	198,200
(間接経費)	44,979	51,969	58,260	62,850	59,190

新規採択件数は各年度第1回交付内定時データ

採択金額には転入者分も含み、転出者分を除いている

共同研究

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
件数	8	4	8	11	13
金額(千円)	2,810	2,950	4,170	11,741	10,891

奨学寄附金

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
件数	29	34	31	41	42
金額(千円)	27,080	28,920	19,294	40,005	31,286

発明

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
届出件数	12	13	27	19	14

特許出願

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
単独出願数	10	7	20	14	9
共同出願数	1	6	5	5	1
合計	11	13	25	19	10

4. データ集

(4) 国際交流の概要

協定校

No.	国	大学名	交換留学	協定校語学留学	語学セミナー	備考
1	アイルランド	ダブリンシティ大学	●	●	●	
2		リムリック大学	●			
3	アメリカ	ウイノナ州立大学	※1			
4		オレゴン州立大学	※1			
5		カリフォルニア州立大学モントレーベイ校	●			
6		テネシー大学ノックスビル校	※1			
7		バドュー大学カルメット校	●			
8		ホートランド州立大学		●	●	
9		ミズーリ大学セントルイス校	●			
10		アリゾナ州立大学	●			
11		モンタナ大学	●	●		
12		リンゼイ・ウィルソン大学	●			
13		ルイス・クラーク州立大学	●			
14		ISEP	●			コンソーシアム
15		日本政策投資銀行(ULI)				機関
16		米国PPP協会(NCPPP)				機関
17		イギリス	カーディフ大学	●		
18	セントラル・ランカシャー大学					
19	ブライトン大学		※2			
20	ヨークセントジョンズ大学		●	●		
21	ロムアールド・デル・ピアンコ財団					コンソーシアム
22	インド	インド工科大学デリー校				
23		インド工科大学マドラス校				
24		ケララ大学				
25	マンガラン教育協会(マンガラン工科大学)					
26	インドネシア	スラバヤ工科大学				
27	ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学				
28	オーストラリア	サンシャインコースト大学	●			
29		シーキュー(CQ)大学	●		●	
30	オランダ	アムステルダム応用科学大学	●			
31		ロッテルダム大学応用科学大学	●			
32	カナダ	エドモントン・コンコルディア大学	●			
33		クワンテンポリテクニク大学	※1			
34		サスカチュワン大学				
35		トンプソンリバーズ大学	●		●	
36		マニトバ大学	●		●	
37		日光大学	●			
38		韓国外国語大学	●			
39	韓国	韓南大学	●			
40		建国大学	●			
41		金剛大学	●			
42		仁荷大学	●			
43		成均館大学	●			
44		大邱大学	●			
45		東国大学	●			
46		平澤市				都市

No.	国	大学名	交換留学	協定校語学留学	語学セミナー	備考
47	カンボジア	王立プノンペン大学				
48	スイス	ルツェルン大学	●			
49	スロベニア	リュブリャナ大学				
50	タイ	アジア工科大学院				
51		チェンマイ大学				
52	台湾	中国文化大学				
53		天主教輔仁大学	●			
54		龍華科技大学				
55		アジア太平洋大学交流機構(UMAP)	●			コンソーシアム
56		中国	華中科技大学			
57	吉林大学					
58	上海対外貿易大学					
59	大連外国語大学		●			
60	大連理工大学					
61	中国人民大学					
62	復旦大学					
63	ドイツ	バイロイト大学	●			
64		マルブルク大学	●			
65	ニュージーランド	ユニテック工科大学				
66	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー原子核研究所				機関
67	フィリピン	カラガ州立大学 ※3				
68		サンホセポリテクニク大学				
69		セントジョセフ工科大学 ※3				
70	ブルガリア	ファーザー・サトルニコ・ユリオス大学 ※3				
71		フィリピン大学セブ校				
72		フィリピン大学ディリマン校				
73		プトゥアン市 ※3				都市
74	フランス	ストラスブール大学	●			
75		ストラスブール大学経営大学院(EMS)	●			
76		ストラスブール大学政治経済学研究所(IEP)	●			
77		ナント大学			※4	
78		ピエール・マリイ・キュリー大学				
79	国際大学協会(IAU)				コンソーシアム	
80	ブルガリア	聖クリメント・オブリツキ・ソフィア大学				
81	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校				
82	マレーシア	マラヤ大学				
83	マレーシア	マレーシア国際イスラム大学				
84	ルーマニア	ティミショアラ工科大学				

※国名50音順
 ※1 現在は、学生の派遣超過により、学生交換を中止している
 ※2 学生交換は、バイオナノの博士課程または学際融合の大学院生に限る
 ※3 フィリピンの3大学、プトゥアン市、東洋大学との間の5者間協定
 ※4 バイオナノの博士後期課程の大学院生に限る
 東洋大学は、現在26カ国(注)・73大学・4コンソーシアム・3機関・2都市と大学レベルの協定を結んでいる
 (注)台湾を1カ国と数えた場合

留学生数・留学者数

【派遣留学者数】 (単位:人)

プログラム名	平成22年度(2010年度)	平成23年度(2011年度)	平成24年度(2012年度)	平成25年度(2013年度)	平成26年度(2014年度)
交換留学(派遣)	45	55	50	56	59
認定留学	0	2	5	7	4
協定校語学留学(※1)	—	—	—	14	40
短期語学セミナー	100	126	166	140	147
合計	145	183	221	217	250

※1 平成25(2013)年度から開始したプログラム
 ※2 上表は、中途帰国者を含む

【受入留学者数】 (単位:人)

プログラム名	平成22年度(2010年度)	平成23年度(2011年度)	平成24年度(2012年度)	平成25年度(2013年度)	平成26年度(2014年度)
交換留学(受入)	41	28	40	35	52

一般留学生(私費・国費)在籍者数

(単位:人)

種別	平成22年度(2010年度)	平成23年度(2011年度)	平成24年度(2012年度)	平成25年度(2013年度)	平成26年度(2014年度)
私費	423	422	372	328	331
国費	16	13	11	11	22
合計	439	435	383	339	353

※平成26(2014)年5月1日現在の数

留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	平成22年度(2010年度)	平成23年度(2011年度)	平成24年度(2012年度)	平成25年度(2013年度)	平成26年度(2014年度)
交換留學生奨学金	45	51	39	56	53
認定留學生奨学金	0	2	5	7	4
協定校語学留學生奨学金(※1)	—	—	—	—	17
海外留學促進奨学金(※2)	—	—	96	114	321
・ファーストステップ型	—	—	(63)	(56)	(183)
・チャレンジ型	—	—	(33)	(57)	(99)
・アクティブ型	—	—	(0)	(1)	(33)
・グローバルリーダー型	—	—	(0)	(0)	(6)
合計	45	53	140	177	395

交換留學生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 認定留學生奨学金 1学期間の留学の場合:所属学部・研究科の年間授業料の半額相当額を給付
 協定校語学留學生奨学金 1学期間の留学の場合:所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
 所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
 海外留學促進奨学金 ※1 平成26(2014)年度から開始した奨学金
 設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付
 ※2 平成24(2012)年度から開始した奨学金

4. データ集

(5) 図書の概要

蔵書数

平成27(2015)年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
図書	和書	707,700	139,720	235,696	58,939	1,142,055
	洋書	254,191	60,255	21,329	9,710	345,485
	計	961,891	199,975	257,025	68,649	1,487,540
雑誌	和雑誌	8,428	1,197	2,061	349	12,035
	洋雑誌	3,384	1,468	477	185	5,514
	計	11,812	2,665	2,538	534	17,549
その他	データベース	50				50
	電子ジャーナル	25,731				25,731

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

平成26年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	17,645	4,243	3,611	2,017	27,516
	寄贈	677	75	213	19	984
	その他	153	24	173	21	371
	計	18,475	4,342	3,997	2,057	28,871
洋書	購入(複製受入含)	4,013	399	222	390	5,024
	寄贈	48	3	8	1	60
	その他	68	1	26	0	95
	計	4,129	403	256	391	5,179
合計		22,604	4,745	4,253	2,448	34,050

平成26年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和雑誌	購入	707	250	147	138	1,242
	寄贈	1,154	65	46	33	1,298
	その他	58	15	21	7	101
	計	1,919	330	214	178	2,641
洋雑誌	購入	391	201	47	23	662
	寄贈	12	16	0	0	28
	その他	1	9	1	0	11
	計	404	226	48	23	701
年報・白書		339	62	106	21	528
合計		2,662	618	368	222	3,870



東洋大学は平成 26 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

平成 26 年度東洋大学事業報告書 平成 27 年 5 月 31 日 発行
学校法人東洋大学 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20
URL <http://www.toyo.ac.jp/>